

公營企業會計

2016年（平成28年）8月30日

藤沢市長 鈴木 恒夫様

藤沢市監査委員 青 柳 義 朗
藤沢市監査委員 中 川 隆
藤沢市監査委員 柳 田 秀 憲
藤沢市監査委員 栗 原 義 夫

平成27年度藤沢市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成27年度公
営企業会計（下水道事業，市民病院事業）決算及び決算附属書類を審査したので，
別紙のとおり意見書を提出する。

目 次

I 審査の対象	-----	9 5
II 審査の期間	-----	9 5
III 審査の要領	-----	9 5
IV 審査の結果	-----	9 5
下水道事業	-----	1 0 3
市民病院事業	-----	1 2 0

平成27年度藤沢市公営企業会計決算審査意見書

I 審査の対象

- 1 藤沢市下水道事業費特別会計決算
- 2 藤沢市民病院事業会計決算

II 審査の期間

2016年（平成28年）6月15日から8月23日まで

III 審査の要領

- 1 各会計に関する会計処理が、関係法令等の規定に準拠して適法かつ正確に行われているかどうかを確かめた。

予算は、適切な経営管理をするため計画的かつ効率的な執行が図られているかどうかを確かめた。

- 2 決算諸表及び附属書類が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確かめ、また、経営状況の分析を行い、その現状と推移を考察した。

- 3 審査の方法については、決算諸表及び附属書類並びに関係諸帳簿の閲覧、計数の突合及び分析、関係職員からの説明聴取等、通常実施すべき監査手続及びその他必要と認めた監査手続を適用した。

ただし、証拠書類については、例月出納検査において検査しているので、一部を除きこれを省略した。

なお、地方公営企業会計制度の見直しにより、地方公営企業法施行令等の改正（以下「会計基準の改正」という。）が行われ、平成26年度の予算及び決算から、新会計基準に基づき、決算諸表及び附属書類が作成された。

IV 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表及び附属書類の様式と記載事項については、いずれも関係法令に準拠して適法に処理され、かつ、正確に表示されており、平成27年度の経営成績及び年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、今後の事務の執行に当たっては、次の事項について十分留意されるよう要望する。

（留意事項）

1 下水道事業

- (1) 資本費平準化債の起債額は、1,150,000千円となっている。資金の不足分を補うために資本費平準化債を借り入れることは、下水道事業の健全経営を困難にする要因になるとともに、将来市の財政を圧迫しかねない。今後、縮減に向けて努力し、より一層の経営の安定化を図られたい。
- (2) 新地方公営企業会計制度の本旨に基づき、退職給付引当金を計上するよう図られたい。

2 市民病院事業

- (1) 患者数の回復傾向により総合的な事業活動の成果を示す経常利益が 377,394 千円と前年度に比べ 121,609 千円増加しているが、再整備事業に伴う施設の償却負担の増加等今後の業績の悪化が予想されるので、健全経営の観点からより一層の患者数の確保に努められたい。
- (2) 新地方公営企業会計制度の本旨に基づき、一般会計負担分の退職給付引当金について計上するよう図られたい。
- (3) 医業未収金（過年度分）が 62,216 千円計上されているので、縮減に向けて引き続き努力されたい。
なお、各会計の業務実績、予算の執行、経営成績及び財政状態については、以下に述べるとおりである。

下水道事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		年 度					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
経 営 成 績	営業収益	9,506,016	9,620,317	9,525,086	9,300,786	9,210,694	※1
	営業利益	2,052,037	2,104,036	1,743,233	△ 505,212	△ 678,932	※2
	経常利益	73,735	222,525	190,201	201,043	138,367	※3
	当年度純損益	59,906	△ 128,815	186,422	163,001	605,026	※4
財 政 状 態	資産合計	224,290,376	222,334,500	220,366,149	171,444,654	171,005,162	※5
	資本金	39,101,275	39,351,275	39,966,066	40,446,566	41,165,739	
	自己資本	155,517,001	156,674,712	158,140,001	52,388,141	53,760,306	
	自己資本比率(%)	69.3	70.5	71.8	30.6	31.4	
	1年超滞納未収金	23,365	22,034	20,182	19,679	18,563	
	不納欠損額	5,531	3,947	3,901	3,769	4,173	
	企業債期末残高	65,944,032	63,007,235	60,187,188	58,299,580	56,753,002	
	企業債利息	2,329,140	2,166,906	2,003,985	1,837,934	1,673,241	
	減価償却費	3,717,967	3,669,569	3,596,405	5,243,482	5,146,306	※6
	長期前受金戻入	—	—	—	1,940,663	1,858,046	
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	業務活動による キャッシュ・フロー	5,167,215	3,659,698	3,651,398	3,574,138	4,450,800	※7
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,848,266	△ 1,441,581	△ 1,613,009	△ 1,966,046	△ 2,267,296	※8
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 2,783,234	△ 2,731,088	△ 2,443,261	△ 1,571,141	△ 1,234,448	※9
	資金期末残高	2,646,995	2,134,024	1,729,152	1,766,103	2,715,159	※10
そ の 他	建設改良費	2,390,504	2,015,775	2,360,775	3,103,345	3,302,201	
	一般会計繰入金	4,701,355	4,601,347	4,762,349	5,046,240	5,028,684	※11
	水洗化率(%)	97.8	97.9	97.9	98.0	98.1	
	損益勘定留保 資金(繰越額)	680,326	490,534	397,893	497,876	630,161	※12
	職員数(人)	78(6)	74(0)	78(0)	78(0)	77(0)	

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれていない。
 2 自己資本は、資本金に剰余金を加えたものである。
 3 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。
 4 職員数の()はうち短時間再任用職員の人数
 5 キャッシュ・フローについては平成26年度から地方公営企業において作成が義務付けられ、年度比較のために新基準により平成25年度以前の決算審査意見書の数値を修正している。
 (146 ページ 資料第4表参照)

1 主要な経営指標等の主な増減理由

- ※1 営業収益は、平成26年度は下水道使用料及び他会計負担金の減収により減少した。平成27年度は下水道使用料は微増したものの、他会計負担金の減収により減少した。
- ※2 営業利益は、平成25年度に主に浄化センター費の維持管理費の増加により大幅に減少した。平成26年度は会計基準の改正に伴うみなし償却制度廃止により、減価償却費が増加したためさらに大幅に減少した。平成27年度も減少しているが、これは、他会計負担金の減少及び浄化センター費の増加が主な要因である。
- ※3 経常利益は、平成24年度は増加しているが、これは、前年度に比べ企業債支払利息が減少したことが主な要因である。平成27年度は減少しているが、これは前年度に比べ営業利益が減少したうえに、長期前受金戻入額が減少したことが主な要因である。
- ※4 平成24年度は当年度純損失を計上しているが、これは、公営企業会計における資本制度の見直しにより、有形固定資産の除却に伴う損失のうち国庫補助金相当額を特別損失として計上したためである。平成27年度の当年度純利益の増加は、東京電力株式会社からの損害賠償金（平成24年度分と平成25年度分の一部）の収入があったことによる。
- ※5 資産合計は、平成26年度に減少しているが、これは過年度の減価償却費を減価償却累計額に計上したことが主な要因である。なお、過年度の長期前受金戻入額を収益化し、収益化累計額に計上したことにより、負債資本合計も減少している。（※2の会計基準の改正によるものである。）
- ※6 減価償却費は、平成26年度は増加しているが、これは、※2と同様に会計基準の改正によるものである。
- ※7 業務活動によるキャッシュ・フローは、平成24年度は減少しているが、これは一般会計からの負担金の未収金が生じたこと及び未払金が前年度と比較して減少したことが主な要因である。平成27年度は増加しているが、これは未払金及び当年度純利益が増加したことが主な要因である。
- ※8 投資活動によるキャッシュ・フローは、平成27年度は減少しているが、これは、前年度に比べ建設改良費が増加したにもかかわらず国庫補助金が減少したことが主な要因である。
- ※9 財務活動によるキャッシュ・フローは、平成27年度は増加しているが、これは企業債収入が増加したことが主な要因である。
- ※10 資金期末残高は、平成24年度は減少しているが、これは、未収金残高が前年度と比べ増加したことが主な要因である。平成25年度も減少しているが、これは、未払金が前年度と比べ減少したことが主な要因である。平成27年度は増加しているが、これは、当年度純利益が増加したことが主な要因である。
- ※11 一般会計繰入金は、平成26年度に増加しているが、これは、一般会計出資金が前年度に比べ増加したことが主な要因である。
- ※12 損益勘定留保資金（繰越額）は、平成24年度から平成25年度まで減少しているが、これは、一般会計出資金が減少したことが主な要因である。また、平成25年度は建設改良費が増加した一方、減価償却費及び資産減耗費が減少したことも要因となっている。平成26年度及び平成27年度は増加しているが、これは企業債収入が増加したことが主な要因である。

2 平成26年度の会計基準の改正による主な影響

(1) 会計基準の改正の主な内容

ア 借入資本金を資本から負債に計上

イ みなし償却制度の廃止と繰延収益（長期前受金）の負債の計上

(2) 貸借対照表に対する主な影響

会計基準改正前後の各科目の状況

(単位：千円)

科 目 \ 年 度	平成26年度	平成25年度
企 業 債 a	58,299,580	4,131,190
長 期 前 受 金 b	112,046,986	0
建設仮勘定長期前受金 c	751,902	0
収益化累計額 d	△ 54,234,708	0
負債の合計に対する影響額 (a+b+c-d)	116,863,760	4,131,190
企 業 債 e	0	56,055,998
資 本 剰 余 金 d (注)	0	110,638,548
資本の合計に対する影響額 (e+f)	0	166,694,546

(注) 会計基準の変更により、平成26年度に繰延収益に組み替えた金額のみを記載した。

借入資本金の資本から負債への計上と、みなし償却制度廃止による資本剰余金から長期前受金等の計上を要因として、平成26年度は平成25年度と比べ112,886,363千円負債が増加している。長期前受金等の計上を要因として、自己資本が大きく減少し、自己資本比率が低下した。

(3) 損益計算書に対する主な影響

会計基準改正前後の各科目の状況

(単位：千円)

科 目 \ 年 度	平成26年度	平成25年度
減 価 償 却 費	5,243,482	3,596,405
営業損益に対する影響額 a	△ 5,243,482	△ 3,596,405
長 期 前 受 金 戻 入 b	1,940,663	0
経常損益に対する影響額 (a+b)	△ 3,302,819	△ 3,596,405

みなし償却制度廃止により、減価償却費は増加し、営業損益の減少の要因となっている。このため、平成26年度は505,212千円の営業損失を計上している。一方で長期前受金戻入（営業外収益）の計上経常損益の増加の要因となっている。みなし償却制度の廃止は、経常損益に対しては大きな影響となっていない。

市民病院事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
区 分							
経 営 成 績	医 業 収 益	15,896,657	16,619,879	16,319,294	15,828,724	16,560,925	*1
	医業利益(△損失)	△ 342	413,226	155,800	△ 231,059	△16,124	*2
	経常利益(△損失)	828,666	1,113,674	704,451	255,785	377,394	
	当年度純利益 (△純損失)	747,443	834,829	289,753	△ 2,486,280	△111,199	*3
財 政 状 態	資 産 合 計	17,401,593	17,957,433	19,034,133	18,637,830	22,849,549	*4
	資 本 金	9,575,890	9,575,890	9,575,890	9,575,890	9,575,890	
	自 己 資 本	12,111,458	12,964,979	13,268,859	8,874,515	8,763,316	
	自己資本比率(%)	69.6	72.2	69.7	47.6	38.4	
	1年超滞納未収金	58,369	52,866	57,306	57,024	62,216	
	不納欠損額	6,562	8,269	6,256	5,218	6,786	
	企業債期末残高	2,882,586	2,662,345	3,339,391	4,315,142	8,585,315	*8
	企業債利息	107,333	95,933	89,094	85,381	105,708	
	減価償却費	892,735	912,641	809,303	880,754	882,616	*5
キ ャ ッ シュ ・ フ ロ ー	業務活動による キャッシュ・フロー	1,699,275	2,078,903	1,434,947	926,717	130,621	*6
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 747,619	△ 1,139,189	△ 2,028,470	△ 1,891,956	△6,240,904	*7
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 301,713	△ 220,153	676,556	975,751	4,254,882	*8
	資金期末残高	4,903,424	5,622,985	5,706,018	5,716,530	3,861,129	
そ の 他	建 設 改 良 費	676,506	979,778	1,926,501	1,819,696	6,984,323	*9
	一般会計繰入金	1,447,227	1,347,227	1,262,135	1,260,546	1,530,085	
	損益勘定留保資金 (繰越額)	5,430,304	6,146,923	5,995,379	3,741,526	2,027,960	*10
	職 員 数 (人)	783	782	790	810	819	

(注) 1 医業収益には消費税等は含まれていない。

2 自己資本は、資本金に剰余金を加えたものである。

3 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

4 キャッシュ・フローについては、平成26年度から地方公営企業において作成が義務づけられ、年度比較のために、新基準により平成25年度以前の決算審査意見書の数値を修正している。

(152 ページ 資料第4表参照)

1 主要な経営指標の主な増減説明

- ※1 平成24年度は延入院及び外来患者数の増加により医業収益が増加したが、平成25年度はその減少により、医業収益が減少している。平成26年度は減少が顕著となり、さらに医業収益が減少した。平成27年度は延入院及び外来患者数は増加に転じ、他会計負担金も増加し、医業収益が増加した。
- ※2 平成23年度は治療方法の変更による材料費の増加等により若干の医業損失計上となっている。平成24年度は医業費用の増加率(1.9%)を上回る医業収益の増加(※1の理由)により医業利益が増加したが、平成25年度は延入院及び外来患者数の減少により、医業利益が減少し、平成26年度においてはその減少が顕著となり、医業損失を計上する結果となった。平成27年度は他会計負担金は増加したものの医業利益計上には至らなかった。
- ※3 当年度純損益は、平成25年度は、医業収益の減少(※1の理由)及び再整備事業等に伴う臨時損失の計上により当年度純利益が減少している。平成26年度は、医業収益の減少(※1の理由)及び会計基準の改正による退職給付引当金等の計上義務化に伴い、その他特別損失を計上したため、大幅な損失の計上となっている。平成27年度は会計基準改正の影響はなく経常利益も前年より増加したものの市民病院再整備事業費等を特別損失に計上したため純損失となっている。
- ※4 平成25年度は、電子カルテシステムの導入及び投資有価証券の購入により、資産合計が増加している。平成26年度は医師公舎の一般会計への移管等により資産合計は減少している。平成27年度は再整備事業による建物等の計上により資産合計は大幅に増加している。
- ※5 平成25年度の減価償却費が減少しているのは、再整備事業等により有形固定資産を除却処理したことによるものである。平成26年度はみなし償却制度が廃止となったこと及び電子カルテシステムの償却開始により平成25年度に比べて減価償却費が増加している。
- ※6 業務活動によるキャッシュ・フローは、平成25年度、平成26年度と医業収益が減少したことにより減少している。平成27年度は薬品等の未払金が減少したことにより減少している。
- ※7 投資活動によるキャッシュ・フローは、平成24年度から開始した再整備事業及び設備投資等の建設改良費の支払が増加したことにより平成25年度及び平成26年度は赤字が増加している。さらに、平成27年度は再整備事業における新しい東館の供用開始に伴う支出等により大幅に赤字が増加している。
- ※8 財務活動によるキャッシュ・フローは、平成24年度から開始した再整備事業の財源確保のため平成25年度、平成26年度及び平成27年度にわたり企業債の借入が増加したことにより黒字が増加している。なお、同様の理由で企業債残高も平成25年度、平成26年度と増加している。平成27年度は再整備事業における新しい東館の供用開始に伴う支出等のために企業債の借入が大幅に増加している。
- ※9 建設改良費は、平成24年度については新しい東館の再整備事業及びPET-CT装置その他医療器械の取得などの設備投資により、平成25年度及び平成26年度については新しい東館の再整備事業及び医療総合情報システム整備事業などの設備投資により増加している。平成27年度においては再整備事業における新しい東館の供用開始及び西館改修事業等により大幅に増加している。
- ※10 損益勘定留保資金(繰越額)は平成26年度に当年度純損失の計上により、平成27年度においては、再整備事業等によりそれぞれ大幅に減少した。

2 平成26年度会計基準の改正による主な影響

(1) 会計基準改正の主な内容

- ア 借入資本金を資本から負債に計上
- イ みなし償却制度の廃止と繰延収益（長期前受金）を計上
- ウ 引当金の計上義務化

(2) 貸借対照表に対する主な影響

会計基準改正前後の各科目の状況 (単位 千円)

年度 科目	平成26年度	平成25年度
企業債	4,315,142	0
退職給付引当金	2,672,822	854,177
長期前受金	1,907,504	0
建設仮勘定長期前受金	104,055	0
収益化累計額	△ 1,345,317	0
負債合計に対する影響額	7,690,206	854,177
企業債	0	3,339,391
資本剰余金	57,707	1,993,209
資本合計に対する影響額	57,707	5,332,600

借入資本金の資本から負債への計上と、みなし償却制度廃止による資本剰余金から長期前受金等の計上及び退職給付引当金の引当義務化に伴う引当不足額の計上を要因として、平成26年度は平成25年度と比べ7,337,433千円負債が増加している。このため、資本合計が大きく減少し、自己資本比率が低下した。なお、下記(3)の当年度純損失の計上も自己資本の低下に影響している。

(3) 損益計算書に対する主な影響

会計基準改正前後の各科目の状況 (単位 千円)

年度 科目	平成26年度	平成25年度
建物減価償却費	301,589	278,553
医業損益に対する影響額	△ 301,589	△ 278,553
長期前受金戻入	28,545	0
経常損益に対する影響額	28,545	0
その他特別損失	2,058,830	0
当年度純損益に対する影響額	1,785,786	△ 278,553

みなし償却制度廃止により、減価償却費は増加し、医業損益減少の要因となった一方、長期前受金戻入(医業外収益)を計上することにより、経常損益の増加の要因となった。また、過年度の引当金の不足額を特別損失で計上することにより、平成26年度は2,486,280千円の当年度純損失を計上する結果となった。

下 水 道 事 業

1 業務実績について

(1) 事業の概要

本市の公共下水道事業は、市域を地形上から南部、東部及び相模川流域の3処理区に分けて整備を進めている。

本年度末における整備状況は、次表のとおりである。

整 備 の 状 況 (単位：ha, %)

区 分	計 画 面 積 A	実 績			進 捗 率 B/A	
		平成26年度 まで	平成27年度	計 B		
南 部 処 理 区	2,385.0	2,299.94	0.47	2,300.41	96.5	
東 部 処 理 区	汚 水	2,540.0	2,091.68	43.75	2,135.43	84.1
	雨 水	2,504.4	1,083.69	11.74	1,095.43	43.7
相 模 川 流 域 処 理 区	汚 水	371.9	271.96	2.44	274.40	73.8
	雨 水	121.5	49.93	0.00	49.93	41.1
合 計	5,296.9	4,663.58	46.66	4,710.24	88.9	

(注) 合計面積は、雨水を除く。

平成27年度は46.66haの整備が進められた。

東部処理区の汚水については、一色川処理系統を中心に整備が進められ、整備済みの区域が43.75ha増加して2,135.43haになり、進捗率は84.1%となっている。また、同処理区の雨水については、大六天排水区を中心に整備が進められ、整備済みの区域が11.74ha増加して1,095.43haになり、進捗率は43.7%となっている。

相模川流域処理区の汚水については、瀬郷処理分区を中心に整備が進められ、整備済みの区域が2.44ha増加して274.40haになり、進捗率は73.8%となっている。

(2) 建設事業の実施状況

ア 管渠建設費

平成27年度は、延長5,175.54mの管渠が築造された。

南部処理区では、辻堂新町三丁目地内管渠築造工事ほか3件の工事を実施し、293.72mの管渠が築造され、東部処理区では、大六天排水区雨水管渠築造工事ほか22件の工事を実施し、汚水管1,642.02m及び雨水管2,571.34mの管渠が築造されている。また、相模川流域処理区では、瀬郷地内汚水管渠築造工事を実施し、汚水管668.46mの管渠が築造されている。

また、このほかに受贈財産管渠が南部処理区で1,461.33m、東部処理区の汚水で852.06m、雨水

で 607.73mあった。

(注) 「受贈財産管渠」とは、民間等による自費施工で築造された管渠又は市の他部門で施工された管渠で、寄付等により取得したものをいう。

イ ポンプ場建設費

石川ポンプ場無停電電源装置他改築工事ほか 3 件の工事が実施された。

ウ 浄化センター建設費

辻堂浄化センター 2 号焼却炉設備改築機械工事ほか 2 件の工事が実施された。

(3) 水洗化の状況

本年度末における水洗便所（污水管が公共下水道に連結されたものに限る。）の設置戸数及びその水洗化率は、次表のとおりである。

水洗化の状況 (単位：戸，%)

年度 \ 区分	対象戸数 A	水洗便所 設置済戸数 B	未設置戸数 A - B	水洗化率 B / A
平成 27 年度 a	187,640	184,085	3,555	98.1
平成 26 年度 b	185,305	181,628	3,677	98.0
差 引 増 減 a - b	2,335	2,457	△ 122	0.1

本年度は、前年度に比べ対象戸数が 2,335 戸、水洗便所設置済戸数が 2,457 戸それぞれ増加し、未設置戸数は 122 戸減少した。この結果、水洗化率は 0.1 ポイント増加し 98.1%となっている。

また、水洗化の促進を図るための工事資金の貸付状況は、次表のとおりである。

水洗便所改造等資金貸付状況 (単位：件，千円)

区 分 \ 年 度		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
件 数	事業計画区域内	3	5	2
	事業計画区域外	0	0	0
	合 計	3	5	2
金 額	事業計画区域内	9,697	2,028	773
	事業計画区域外	0	0	0
	合 計	9,697	2,028	773

(4) 維持管理の状況

管渠では片瀬山地内管きよ更生工事ほか 1 件、ポンプ場では石川ポンプ場無停電電源装置他改築工事ほか 6 件、浄化センターでは辻堂浄化センター第 3、4 系列水処理設備修繕工事ほか 5 件がそれぞれ実施されている。

2 予算の執行状況について（金額は消費税及び地方消費税込処理による。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入予算執行状況 (単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 増減 B-A	執 行 率 B/A
下水道事業収益	12,765,375	12,738,162	△ 27,213	99.8
営業収益	9,675,710	9,647,220	△ 28,490	99.7
営業外収益	2,634,127	2,624,202	△ 9,925	99.6
特別利益	455,538	466,740	11,202	102.5

(注) 下水道事業収益に含まれる仮受消費税及び地方消費税額の 436,708 千円を除き，消費税計算上生じた端数額 39 千円（雑収益に計上）を加えると，税抜き後の下水道事業収益は 12,301,493 千円となる。

収益的支出予算執行状況 (単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率 B/A
下水道事業費用	12,327,360	11,966,548	360,812	97.1
営業費用	10,379,769	10,213,628	166,141	98.4
営業外費用	1,764,866	1,752,863	12,003	99.3
特別損失	172,725	57	172,668	0.0
予備費	10,000	0	10,000	0.0

(注) 下水道事業費用に含まれる仮払消費税及び地方消費税額の 324,003 千円並びに申告消費税及び地方消費税の 79,622 千円を除き，雑支出に計上した費用に係る控除対象外消費税 133,544 千円を加えると，税抜き後の下水道事業費用は 11,696,467 千円となる。

収益的収入の決算額は 12,738,162 千円で，予算額を 27,213 千円下回り，執行率は 99.8%となっている。これは主に，営業収益及び営業外収益の他会計負担金が減収となったことによるものである。

次に，収益的支出の決算額は 11,966,548 千円で，予算額に対し 97.1%の執行率となっており，360,812 千円の不用額を生じている。

不用額が生じた理由は，主に東京電力株式会社からの賠償金（平成 25 年度分の一部）が入金されなかったことにより，特別損失として見込んでいた一般会計への支出がなかったこと及び営業費用の執行残によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入予算執行状況

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 増減 B-A	執 行 率 B/A
下 水 道 事 業 入 資 本 的 収 入	4,941,501	4,561,808	△ 379,693	92.3
企 業 債	3,593,700	3,202,900	△ 390,800	89.1
負 担 金 及 び 分 担 金	35,071	55,586	20,515	158.5
他 会 計 出 資 金	519,173	519,173	0	100.0
国 庫 補 助 金	786,118	779,546	△ 6,572	99.2
貸 付 金 元 金 収 入	6,218	4,212	△ 2,006	67.7
諸 収 入	1,221	380	△ 841	31.1
固 定 資 産 売 却 代 金	0	11	11	—

資本的支出予算執行状況

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-(B+C)	執 行 率 B/A
下 水 道 事 業 出 資 本 的 支 出	9,263,154	8,052,452	406,497	804,205	86.9
建 設 改 良 費	4,510,301	3,302,201	406,497	801,603	73.2
企 業 債 償 還 金	4,749,480	4,749,478	0	2	99.9
貸 付 金	3,274	773	0	2,501	23.6
予 備 費	100	0	0	100	0.0

(注) 下水道事業資本的支出に含まれる仮払消費税及び地方消費税額は 226,328 千円である。

資本的収入の決算額は 4,561,808 千円で、予算額を 379,693 千円下回り、執行率は 92.3%となっている。これは、主に翌年度に事業が繰り越されたことに伴い企業債及び国庫補助金の執行も繰り越されたことによるものである。

次に、資本的支出の決算額は 8,052,452 千円で、予算額に対し 86.9%の執行率となっており、406,497 千円を翌年度へ繰り越し、804,205 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額 406,497 千円の内訳は、建設改良繰越が 2 件で 225,597 千円、継続費繰越が 1 件で 180,900 千円となっている。

不用額の主なものは、建設改良費における工事請負費の執行残によるものである。

なお、収入から支出を差し引いた資本的収支は、3,490,644千円の収入不足となっている。

資本的収支及び補てん財源の内訳

(単位：千円)

区 分		決 算 額
資 本 的 収 入 額	a	4,561,808
資 本 的 支 出 額	b	8,052,452
収 入 不 足 額	a - b	△ 3,490,644
補 て ん 財 源	減債積立金	160,000
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	166,589
	過年度分損益勘定留保資金	497,876
	当年度分損益勘定留保資金	2,666,180

(注) 損益勘定留保資金は、減価償却費等の現金の支出を伴わない費用により発生する資金で、資本的収支の不足額を補填するために用いられる。

この収入不足額については、減債積立金 160,000 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 166,589 千円、過年度分損益勘定留保資金 497,876 千円及び当年度分損益勘定留保資金 2,666,180 千円で補てんされている。

以上、予算はその目的に従って執行されているものと認められた。

なお、資本費平準化債を 1,150,000 千円借り入れたものの、損益勘定留保資金（繰越額）は 630,161 千円で、前年度と比較すると 132,285 千円の増加にとどまっている。

3 経営成績について（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 総収支

総収益は 12,301,493 千円、総費用は 11,696,467 千円で、差し引き 605,026 千円の当年度純利益が生じている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

総収支前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	平成27年度 A	平成26年度 B	前年度増減比較	
			差引 A - B	比率 (A-B)/B
総 収 益 a	12,301,493	11,944,610	356,883	3.0
総 費 用 b	11,696,467	11,781,609	△ 85,142	△ 0.7
収 支 差 引 額 a - b	605,026	163,001	442,025	271.2
総収支比率 a / b	105.2	101.4	3.8	—

(注) 総費用には雑支出（控除対象外消費税）133,545 千円を含む。

前年度に比べ、総収益は 356,883 千円 (3.0%) 増加し 12,301,493 千円となり、総費用は 85,141 千円 (0.7%) 減少し 11,696,467 千円となっている。

この結果、収支差引額は 442,025 千円増加し 605,026 千円の純利益となり、総収支比率は 3.8 ポイント上昇し 105.2%となっている。

(2) 収益

収益の内訳及びその前年度比較は、次表のとおりである。

収 益 前 年 度 比 較 表 (単位：千円，%)

科 目	年 度	平成 2 7 年度 A	平成 2 6 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
				差 引 A - B	比 率 (A-B)/B
営 業 収 益		9,210,694	9,300,786	△ 90,092	△ 1.0
下水道使用料		5,419,831	5,397,404	22,427	0.4
他会計負担金(注1)		3,754,118	3,866,184	△ 112,066	△ 2.9
受託事業収益		36,745	37,198	△ 453	△ 1.2
営 業 外 収 益		2,624,084	2,643,815	△ 19,731	△ 0.7
受取利息		329	291	38	13.1
他会計負担金(注2)		755,393	699,556	55,837	8.0
雑収益		10,316	3,304	7,012	212.2
長期前受金戻入		1,858,046	1,940,663	△ 82,617	△ 4.3
特 別 利 益		466,715	9	466,706	—
過年度損益 修正益		453,874	9	453,865	—
その他特別利益		12,841	—	12,841	—
合 計		12,301,493	11,944,610	356,883	3.0

(注) 1 汚水、雨水及び不明水の処理に係る維持管理費、減価償却費並びに企業債利息負担分

2 使用料減免補てん、放射能関連費、処理区域外の雨水処理に係る減価償却費及び企業債利息負担分

ア 営業収益

営業収益は総収益の 74.9%を占め、前年度に比べ 90,092 千円 (1.0%) 減少し 9,210,694 千円となっている。これは主に、前年度に比べて算定の基礎となる長期前受金の戻入後の減価償却費及び企業債利息の減少に伴い一般会計負担金が減少したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は総収益の 21.3%を占め、前年度に比べ 19,731 千円 (0.7%) 減少し 2,624,084 千円となっている。これは主に、放射能関連費に対する一般会計負担金が増加した反面、補助金等で取得した償却資産の減価償却費の減少に伴い、長期前受金戻入額が減少したことによるものである。

ウ 特別利益

特別収益は総収益の 3.8%を占め、前年度に比べ 466,706 千円増加した。これは主に、東京電力株式会社からの損害賠償金（平成 24 年度分及び平成 25 年度分の一部）の収入があったことによるものである。

(3) 費用

費用の内訳及びその前年度比較は、次表のとおりである。

費用前年度比較表 (単位：千円，%)

科目	年度	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	前年度増減比較	
				差引 A-B	比率 (A-B)/B
営業費用		9,889,626	9,805,998	83,628	0.9
管渠費		497,770	502,624	△ 4,854	△ 1.0
ポンプ場費		958,065	908,961	49,104	5.4
浄化センター費		2,780,112	2,621,644	158,468	6.0
総係費		499,292	527,887	△ 28,595	△ 5.4
減価償却費		5,146,306	5,243,482	△ 97,176	△ 1.9
資産減耗費		8,080	1,399	6,681	477.6
営業外費用		1,806,786	1,937,560	△ 130,774	△ 6.7
支払利息及び 企業債取扱諸費		1,673,241	1,837,934	△ 164,693	△ 9.0
雑支出		133,545	99,626	33,919	34.0
特別損失		56	38,051	△ 37,995	△ 99.9
過年度損益 修正損		19	3,589	△ 3,570	△ 99.5
固定資産売却損		37	0	37	—
その他特別損失		0	34,462	△ 34,462	△ 100.0
合計		11,696,467	11,781,609	△ 85,142	△ 0.7

ア 営業費用

営業費用は総費用の 84.6%を占め、前年度に比べ 83,628 千円 (0.9%) 増加し 9,889,626 千円となっている。これは主に、浄化センター費における賃借料及び委託料が増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は総費用の 15.4%を占め、前年度に比べ 130,774 千円 (6.7%) 減少し 1,806,786 千円となっている。これは、主に建設改良事業のために借り入れた企業債の支払利息が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は前年度に比べ 37,995 千円 (99.9%) 減少し 56 千円となっている。これは、主に前年度は会計基準の改正により、賞与及び法定福利費引当金の過年度引当不足額をその他特別損失に計上したが、本年度はなかったことによるものである。

(4) 経営分析

ア 営業収支

営業収支及びその前年度比較は、次表のとおりである。

営業収支前年度比較表 (単位：千円，%)

区 分	年 度	平成 2 7 年度 A	平成 2 6 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
				差引 A - B	比率 (A-B)/B
営 業 収 益	a	9,210,694	9,300,786	△ 90,092	△ 1.0
営 業 費 用	b	9,889,626	9,805,998	83,628	0.9
営 業 損 益	a - b	△ 678,932	△ 505,212	△ 173,720	△ 34.4
営業収支比率	a / b	93.1	94.8	△ 1.7	-

前年度に比べ、営業収益が 90,092 千円 (1.0%) 減少し、営業費用が 83,628 千円 (0.9%) 増加したため、営業損失は 173,720 千円 (34.4%) 増加している。

この結果、営業収支比率は 1.7 ポイント低下し 93.1%となっている。

イ 営業収益対総費用

営業収益対総費用及びその前年度比較は、次表のとおりである。

営業収益対総費用前年度比較表

(単位：千円，%)

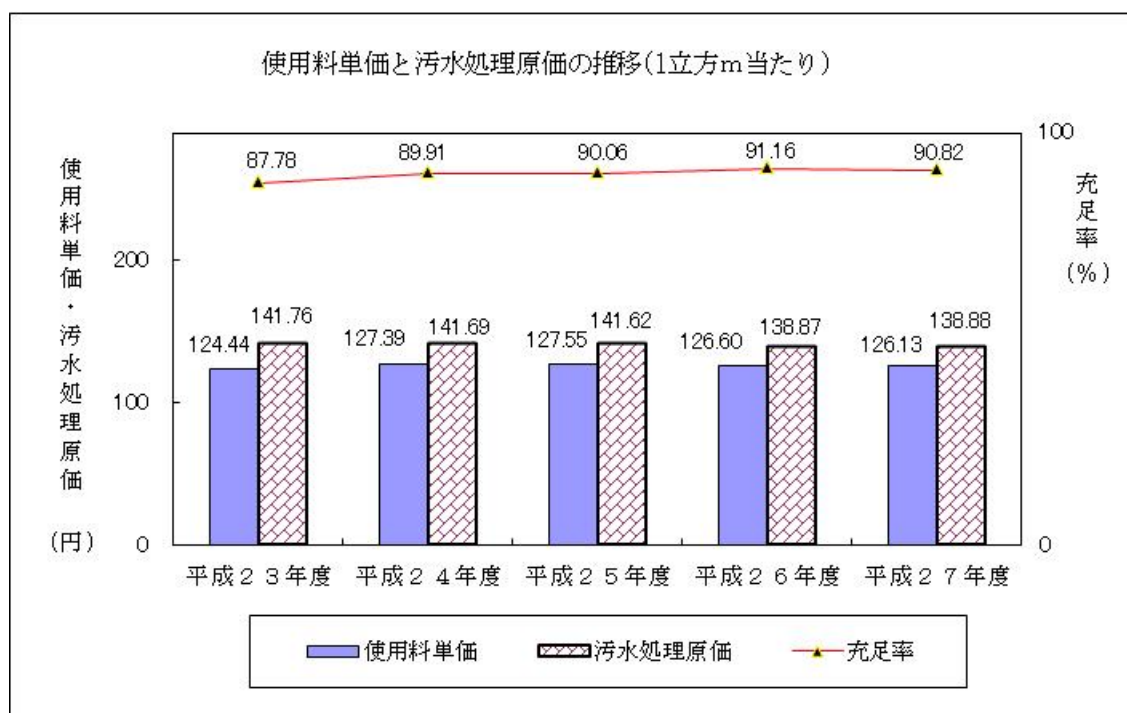
区 分	年 度	平成27年度	平成26年度	前年度増減比較	
		A	B	差引 A-B	比率 (A-B)/B
営業収益	a	9,210,694	9,300,786	△ 90,092	△ 1.0
うち下水道使用料	b	5,419,831	5,397,404	22,427	0.4
総費用	c	11,696,467	11,781,609	△ 85,142	△ 0.7
営業収益対総費用比率	a/c	78.7	78.9	△ 0.2	—
下水道使用料対総費用比率	b/c	46.3	45.8	0.5	—

前年度に比べ、営業収益対総費用比率は 0.2 ポイント低下し 78.7%となっている。これは、総費用が 0.7%減少したものの、営業収益が 1.0%減少したことによるものである。

また、下水道使用料対総費用比率は 0.5 ポイント上昇し 46.3%となっている。

ウ 使用料単価と汚水処理原価の推移

使用料単価と汚水処理原価の推移は、次表のとおりである。



使用料単価及び汚水処理原価を他事業者と比較すると次表のとおりである。

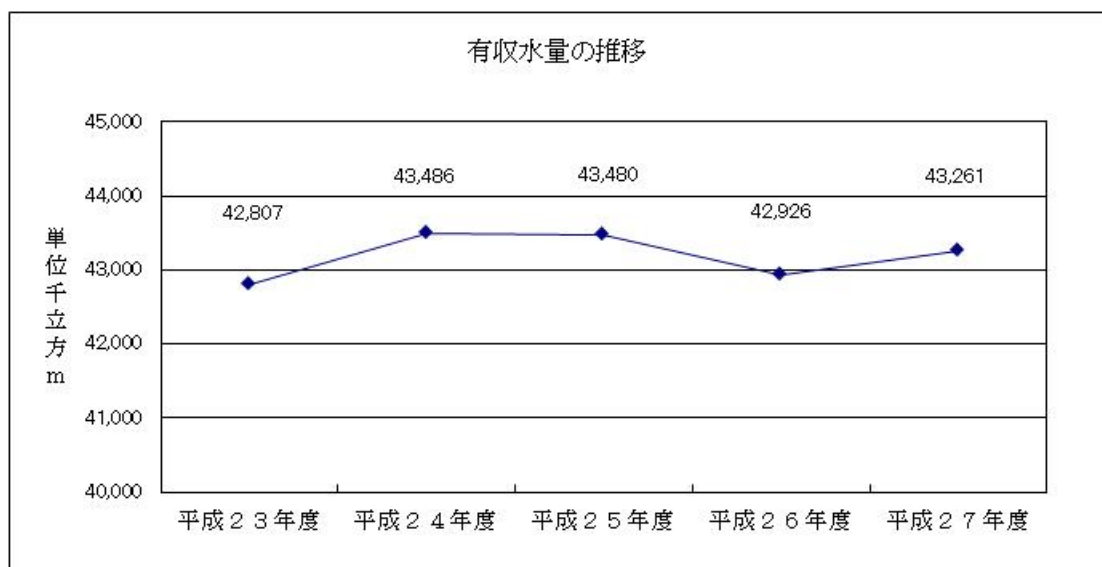
(単位：円，%)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成26年度		
			相模原市	横須賀市	平塚市
使用料単価 a	126.13	126.60	117.21	149.35	126.84
汚水処理原価 b	138.88	138.87	104.78	176.73	126.94
充足率 a/b	90.82	91.16	111.86	84.51	99.92

(注) 使用料単価及び汚水処理原価は、「地方公営企業決算の状況(決算統計)」の数値を引用している。

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料等}}{\text{有収水量}} \quad \text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}} \quad \text{充足率} = \frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$$

(注) 有収水量は、下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量であり、その推移は次表のとおりである。平成26年度は平成25年度に比べ減少したが、平成27年度は増加し 43,261 千m³となっている。



本年度は、有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 126 円 13 銭、汚水処理原価は 138 円 88 銭となっていて、使用料単価と汚水処理原価の差は、12 円 75 銭となっている。

この結果、充足率は 90.82% で前年に比べ 0.34 ポイント低下している。

以上が経営成績の概要である。

本年度は、総収益が総費用を上回り、当年度純利益 605,026 千円を生じている。これに資本金への組入 200,000 千円を除き、前年度未処分利益剰余金 4,833,687 千円を加えた未処分利益剰余金は、5,238,712 千円となっている。

4 財政状態について（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 資産

資産総額は 171,005,162 千円で、その構成は固定資産 166,978,210 千円（97.6%）及び流動資産 4,026,951 千円（2.4%）となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産前年度比較表

（単位：千円，%）

科 目	年 度	平成27年度 A	平成26年度 B	前年度増減比較	
				差引 A-B	比率 (A-B)/B
資 産		171,005,162	171,444,654	△ 439,492	△ 0.3
固定資産		166,978,210	168,471,639	△ 1,493,429	△ 0.9
流動資産		4,026,951	2,973,015	1,053,936	35.5

[144 ページ 資料第3表参照]

固定資産の減少は、主に有形固定資産で、建設仮勘定が辻堂浄化センター2号焼却炉設備改築機械工事等により 2,062,320 千円増加した反面、減価償却費の計上により、構築物が 2,798,593 千円、機械及び装置が 937,575 千円減少したことによるものである。

次に、流動資産の増加は、主に現金預金が 949,056 千円及び一般会計負担金等の未収金が 92,976 千円増加したことによるものである。

なお、下水道使用料に係る未収金は、前年度に比べ 17,901 千円（1.7%）増加し 1,072,243 千円（納期未到来分を含む。）となっている。このうち、現年度分は 17,993 千円（1.7%）増加し 1,057,313 千円に、過年度分は 93 千円（0.6%）減少し 14,930 千円となっている。

(2) 負債・資本

負債・資本の総額は 171,005,162 千円で、その構成は固定負債 51,865,183 千円 (30.3%)、流動負債 7,454,185 千円 (4.4%)、繰延収益 57,925,488 千円 (33.9%)、資本金 41,165,739 千円 (24.1%) 及び剰余金 12,594,567 千円 (7.4%) となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債・資本前年度比較表 (単位：千円，%)

科 目	年 度	平成 2 7 年度 A	平成 2 6 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
				差引 A - B	比率 (A-B)/B
負 債 ・ 資 本		171,005,162	171,444,654	△ 439,492	△ 0.3
固 定 負 債		51,865,183	53,550,102	△ 1,684,919	△ 3.1
流 動 負 債		7,454,185	6,942,231	511,954	7.4
繰 延 収 益		57,925,488	58,564,180	△ 638,692	△ 1.1
資 本 金		41,165,739	40,446,566	719,173	1.8
剰 余 金		12,594,567	11,941,575	652,992	5.5

[145 ページ 資料第 3 表参照]

参考 「地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針」第 5 章第 3 第 7 項により、一般会計等で退職給与を全額負担することとしている場合は、退職給付引当金を計上しないことが認められており、この場合においては、その旨を注記することになっている。

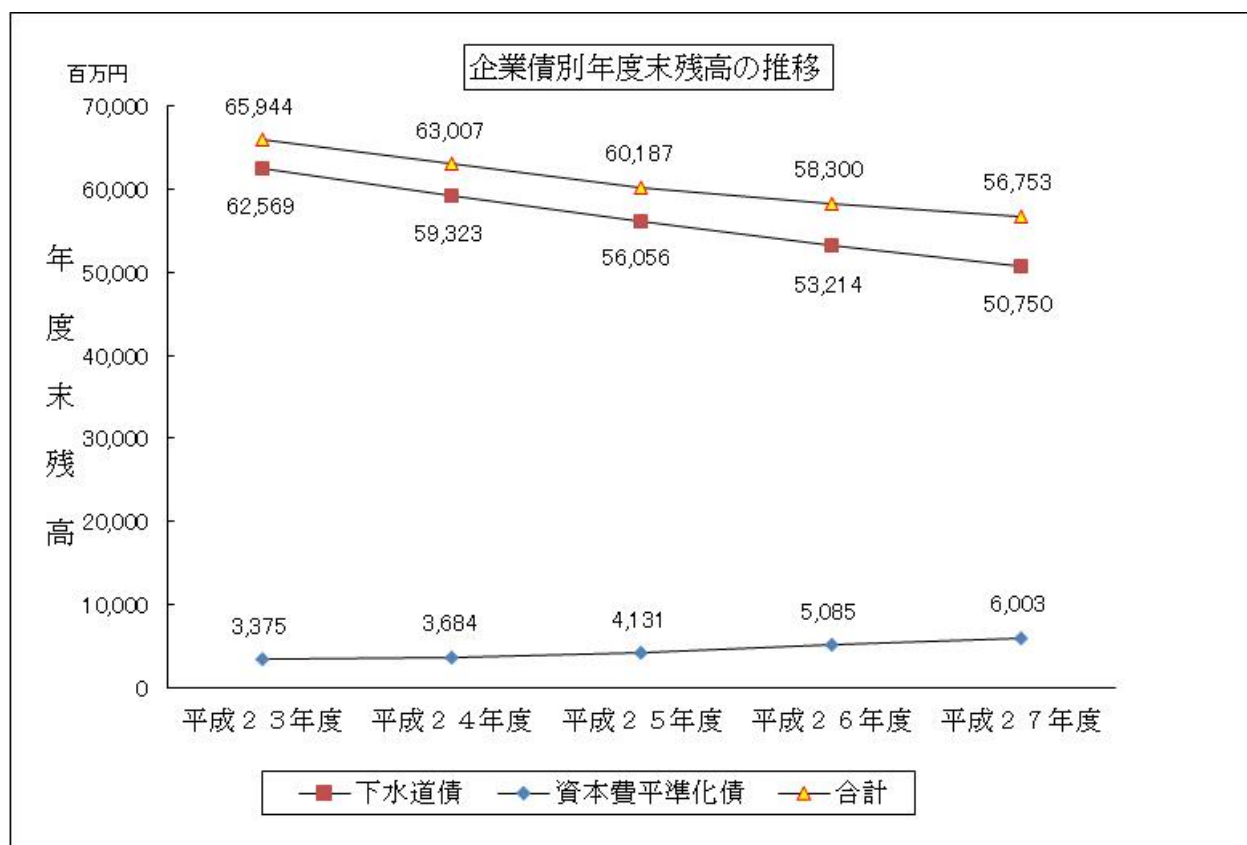
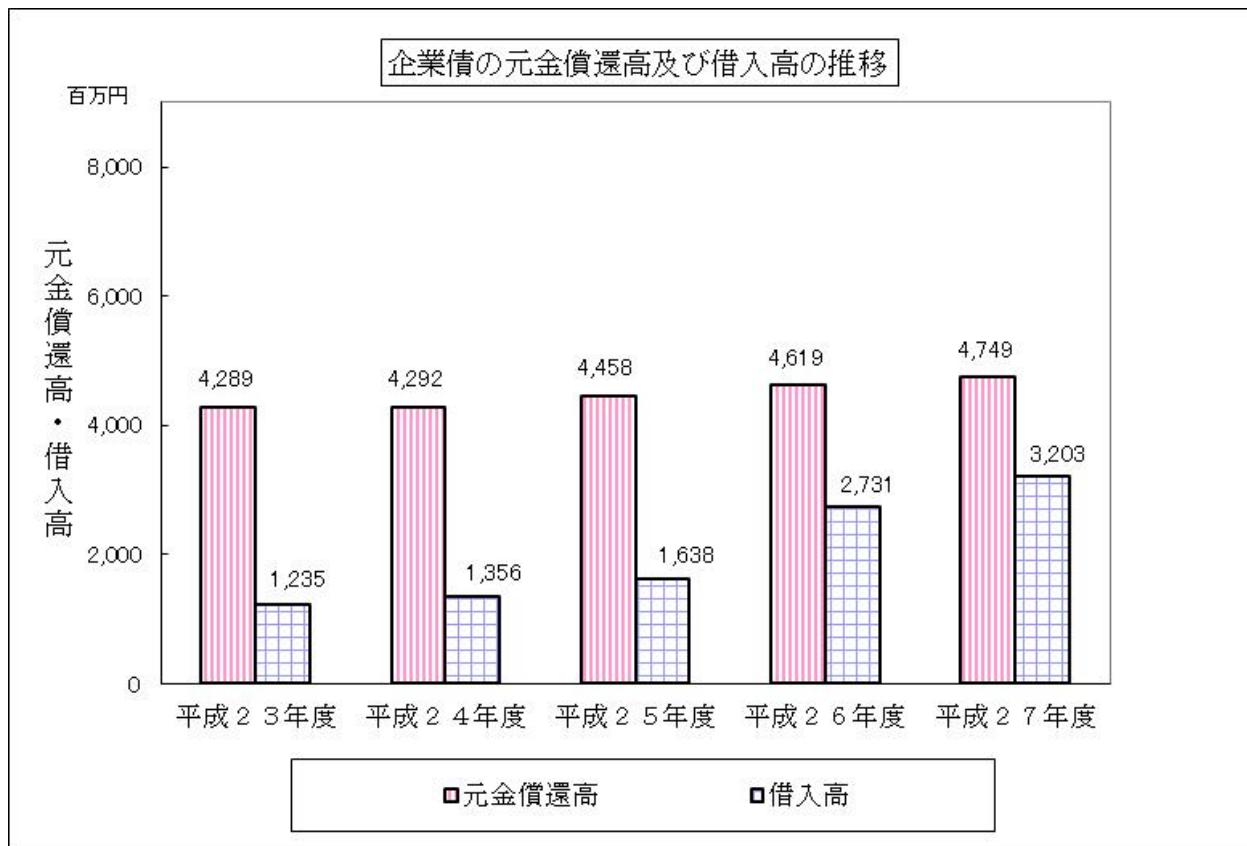
「下水道事業特別会計在籍職員の退職手当に関する取扱いについて」での取り決めにより、一般会計で下水道事業の退職給与を負担することになっているため、退職給付引当金については、下水道事業費特別会計では計上していない。なお、平成 2 7 年度藤沢市下水道事業費特別会計決算に関する注記表に一般会計が負担すると見込まれる額が記載されており、その額（当期分の費用）は 13,725 千円となっている。

地方公営企業法第 2 0 条第 1 項では、「地方公営企業においては、その経営成績を明らかにするため、すべての費用及び収益を、その発生の事実に基づいて計上し、かつ、その発生した年度に正しく割り当てなければならない。」と規定している。また、地方公営企業法施行規則第 2 2 条で、引当金の計上を義務付ける規定が設けられている。この本旨に基づき、退職給付引当金を計上することが必要である。

負債のうち、固定負債の減少は、企業債の減少によるものであり、流動負債の増加は、主に工事費等に係る未払金の増加によるものである。繰延収益の減少は、収益化累計額が増加したことによるものである。

資本のうち、資本金の増加は、一般会計出資金の受入れ及び未処分利益剰余金からの振替によるものであり、剰余金の増加は、主に当年度純利益が増加したことによるものである。

平成26年度より、企業債はすべて固定負債及び流動負債に計上されており、本年度の未償還残高は56,753,002千円となっている。未償還残高と元金償還高及び借入高の最近5年間の年度別推移は図のとおりである。



以上が財政状態の概要である。

なお、財務比率によって補足すれば、次表のとおりである。

財務比率年度別比較表

(単位：%)

項 目	年 度				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
自己資本比率	69.3	70.5	71.8	30.6	31.4
固定長期適合率	99.6	99.6	99.6	102.4	102.1
流動比率	130.8	130.4	134.8	42.8	54.0

自己資本比率は、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇し 31.4%となっている。これは主に、前年度に比べて資本金及び剰余金が増加したことによるものである。

固定長期適合率は、前年度より若干改善されているが、100%を上回っており、固定資産が長期資本の範囲内で賄われていないことを示している。

流動比率は、前年度に比べ 11.2 ポイント上昇し、54.0%となっている。これは主に、現金預金及び未収金が増加したことによるものである。(本来は、100%を超えていることが望ましい。)

平成26年度以降財務比率は悪化したが、会計基準の改正により、本来の下水道事業会計の財務内容を適切に示している。

【参 考】

区 分	算 式	説 明
自己資本比率	$\frac{\text{資 本 合 計}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$	比率が大きいほど経営の安定性があるといえる。
固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計 (注)}} \times 100$	固定資産の調達分母の範囲内で行われるべきで、100%以内が望ましい。
流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債の比較で、比率は大きいほど良好である。

(注) 平成25年度以前の算式は固定負債+資本合計

5 キャッシュ・フローについて（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

キャッシュ・フローの状況及びその前年度比較は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー前年度比較表

（単位：千円，％）

区 分	年 度	平成27年度	平成26年度	前年度増減比較	
		A	B	差引 A-B	比率 (A-B)/B
業務活動によるキャッシュ・フロー		4,450,800	3,574,138	876,662	24.5
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,267,296	△ 1,966,046	△ 301,250	△ 15.3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,234,448	△ 1,571,141	336,693	21.4
資 金 期 末 残 高		2,715,159	1,766,103	949,056	53.7

[146 ページ 資料第4表参照]

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 876,662 千円（24.5%）増加し 4,450,800 千円となっている。これは主に、未払金及び当期純利益が増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 301,250 千円減少し △ 2,267,296 千円となっている。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したにもかかわらず国庫補助金等による収入が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 336,693 千円増加し △ 1,234,448 千円となっている。これは主に、企業債による収入が増加したことによるものである。

む す び

以上が平成27年度下水道事業費特別会計決算審査の概要である。

本市の下水道事業は、下水道政策の中長期課題に対応するために策定した基本方針「湘南ふじさわ下水道ビジョン」に基づき、「安全」「環境」「暮らし・活力」「事業の継続性」の4つを視点とする具体的な施策を実施している。

本年度は、一色川処理系統及び瀬郷処理分区を中心に汚水管渠の整備を行った結果、46.66haが整備されて整備面積は4,710.24haとなり、計画面積に対する汚水の整備率は88.9%に達している。

ポンプ場及び浄化センターの施設の整備、改築及び設備の更新事業については、継続事業として辻堂浄化センター2号焼却炉設備改築機械工事、辻堂浄化センター2号焼却炉設備改築電気工事、石川ポンプ場無停電電源装置他改築工事等、合流式下水道改善事業については、継続事業として鶴沼東部1号貯留管導水管築造工事を行った。

損益の面では、総収益は前年度に比べ356,883千円(3.0%)増加し12,301,493千円となり、総費用は85,142千円(0.7%)減少し11,696,467千円となった結果、収支差額が442,025千円増加し、605,026千円の純利益となった。これは、主に東京電力株式会社からの損害賠償金(平成24年度分及び平成25年度分の一部)の収入があったことによるものである。また、財政状態では、自己資本比率及び固定長期適合率は前年度とほぼ同水準であり、流動比率は前年度に比べ好転しているが、なお短期債務が上回っている。損益勘定留保資金(繰越額)は前年度に比べて増加したものの、資本費平準化債により資金を補っており、その起債額は前年度とほぼ同額の1,150,000千円となっている。資金の不足分を補うために資本費平準化債を借り入れることは、下水道事業の健全経営を困難にする要因になるとともに、将来市の財政を圧迫しかねない。今後、縮減に向けて努力し、より一層の経営の安定化を図られたい。

収入の面では、下水道使用料が前年度と比べ0.4%増加したものの、市民の節水意識の向上、企業の水利形態の変化などから今後も大幅な増収は見込めない状況にある。

また、支出の面では、企業債に係る支払利息等が減少した反面、浄化センターの賃借料及び委託料等の維持管理費等が増加している。

本市下水道事業は現在、「湘南ふじさわ下水道ビジョン」に示されているとおり下水道未整備地区への汚水処理施設の整備、老朽化した下水処理施設の維持管理等対応すべき課題を抱えている。それに対処するための財源確保は、下水道使用料の大幅な増収が見込めない中、一層困難になるものと予想される。

平成26年度以降、会計基準の改正により、財務比率は経営実態をよりの確に表した結果悪化していることに留意し、効率的な予算の執行管理等により経費節減に取り組むとともに、得られた財務情報を分析して、経営健全化を推進されるよう努力されたい。

市民病院事業

1 業務実績について

(1) 業務量

本年度の患者数等の業務実績は、次表のとおりである。

業務実績前年度比較表

区 分	単位	平成27年度 A	平成26年度 B	前年度増減比較	
				差 引 A-B	比率(A-B)/B %
延 患 者 数	人	514,827	510,102	4,725	0.9
内 訳	入院患者数	169,869	165,870	3,999	2.4
	外来患者数	344,958	344,232	726	0.2
実 患 者 数	人	108,456	106,354	2,102	2.0
内 訳	入院患者数	15,401	14,786	615	4.2
	外来患者数	93,055	91,568	1,487	1.6
1日当たり平均患者数	人	1,884	1,865	19	1.0
内 訳	入院患者数	464	454	10	2.2
	外来患者数	1,420	1,411	9	0.6
病 床 数	床	536	536	0	0.0
一般病床利用率	%	87.6	85.7	1.9	—

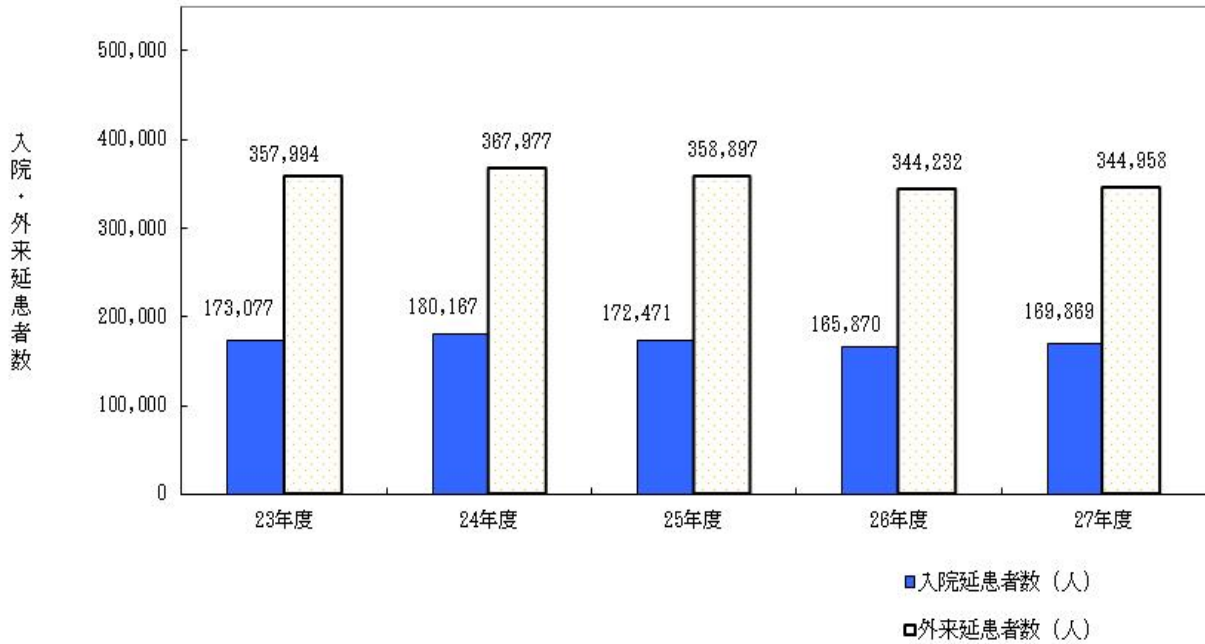
(注) 1 外来の年間診療日数については、平成27年度 243日、平成26年度 244日である。
2 病床数の内訳は、一般病床 530床、感染症病床 6床である。

延患者数は 514,827 人で、前年度に比べ 4,725 人 (0.9%) 増加している。この内訳をみると、入院患者数が 169,869 人で、3,999 人 (2.4%)、外来患者数が 344,958 人で、726 人 (0.2%) それぞれ増加している。次に、実患者数をみると、入院患者数が 15,401 人で前年度に比べ 615 人 (4.2%)、外来患者数は 93,055 人で、1,487 人 (1.6%) それぞれ増加しており、全体では 108,456 人で、2,102 人 (2.0%) 増加している。

一般病床利用率については、前年度に比べ 1.9 ポイント上昇し 87.6%となり、近隣公立病院と同等の水準にある。

なお、患者を地域別にみると、本市市民は入院で 82.4%、外来で 83.8%を占め、以下鎌倉市、横浜市、茅ヶ崎市等の近隣市の市民となっている。

延患者数の推移



(2) 建設改良

本年度は、平成24年度からの6箇年事業である市民病院再整備事業として、外来ホール等を除いた新しい東館の供用を9月から開始し、西館改修事業においては、4階から8階の病棟部分の改修を行った。

また、医療総合情報システム整備事業では、新しい東館の供用開始及び西館改修事業における機能移転に伴い、ハードウェア環境の構築及び各種システムの設定変更等インフラを整備するとともに、内視鏡システムの更新を行うなど、より安全で質の高い医療の提供を図った。

医療器械備品に関しては、X線CT診断装置及びX線TVシステムや体外式結石破碎装置、アンプルディスペンサー（注射薬自動払出機）等の更新をはじめ、合計822件、1,004,953千円の購入を行った。

2 予算の執行状況について（金額は消費税及び地方消費税込処理による。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入予算執行状況

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 差 引 B-A	執 行 率 B/A
病 院 事 業 収 益	17,860,307	17,765,804	△ 94,503	99.5
医 業 収 益	16,707,894	16,591,416	△ 116,478	99.3
医 業 外 収 益	1,150,470	1,172,444	21,974	101.9
特 別 利 益	1,943	1,944	1	100.1

(注) 病院事業収益に含まれる仮受消費税及び地方消費税の 33,612 千円及び消費税計算上生じた端数
額 179 千円を除くと、税抜き後の病院事業収益は 17,732,013 千円となる。

収益的支出予算執行状況

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率 B/A
病 院 事 業 費 用	18,504,813	17,860,187	644,626	96.5
医 業 費 用	17,385,125	16,942,588	442,537	97.5
医 業 外 費 用	473,201	400,156	73,045	84.6
特 別 損 失	644,487	517,444	127,043	80.3
予 備 費	2,000	0	2,000	0.0

(注) 病院事業費用に含まれる仮払消費税及び地方消費税の 392,446 千円を除き、雑損失に計上した
費用に係る控除対象外消費税 375,471 千円を加えると、税抜き後の病院事業費用は 17,843,212 千
円となる。

収益的収入の決算額は 17,765,804 千円で、予算額に対し 94,503 千円の減となり、執行率は 99.5%
となっている。

次に、収益的支出の決算額は 17,860,187 千円で、予算額に対し 96.5%の執行率となっており、
644,626 千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、医業費用で給与費が 358,564 千円及び経費
が 147,683 千円で、いずれも予算の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入予算執行状況

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 差 引 B-A	執 行 率 B/A
資 本 的 収 入	5,050,516	5,062,608	12,092	100.2
企 業 債	4,534,600	4,534,600	0	100.0
国 庫 補 助 金	72,806	72,806	0	100.0
県 補 助 金	2,221	2,221	0	100.0
投資有価証券償還金	440,889	452,981	12,092	102.7

資本的支出予算執行状況

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-(B+C)	執 行 率 B/A
資 本 的 支 出	7,908,512	7,748,694	0	159,818	98.0
建 設 改 良 費	7,142,081	6,984,323	0	157,758	97.8
投 資 有 価 証 券	500,000	499,945	0	55	100.0
企 業 債 償 還 金	264,431	264,427	0	4	100.0
予 備 費	2,000	0	0	2,000	0.0

(注) 資本的支出に含まれる仮払消費税及び地方消費税は、407,590千円である。

資本的収入の決算額は5,062,608千円である。

資本的支出の決算額は7,748,694千円で、予算額に対し98.0%の執行率となっており、159,818千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、建設改良費が157,758千円、投資が55千円で、いずれも予算の執行残である。収入から支出を差し引いた資本的収支は2,686,086千円の収入不足となっている。

資本的収支及び補てん財源の内訳

(単位：千円)

区 分		決 算 額
資 本 的 収 入 額 a		5,062,608
資 本 的 支 出 額 b		7,748,694
収 入 不 足 額 a-b		2,686,086
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	11,609
	過年度分損益勘定留保資金	2,674,477

(注) 損益勘定留保資金は減価償却費等の現金の支出を伴わない費用により発生する資金で、資本的収支の不足額を補填するために用いられる。

この収入不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,609 千円及び過年度分損益勘定留保資金 2,674,477 千円により補てんされている。

以上、予算はその目的に従って執行されているものと認められた。

なお、損益勘定留保資金 2,027,960 千円（繰越額）は前年度と比較すると 1,713,566 千円減少している。

3 経営成績について（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 総収支

総収益は 17,732,013 千円、総費用は 17,843,212 千円で、111,199 千円の純損失を生じている。

総収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

総収支前年度比較表

（単位：千円，％）

年 度 科 目	平成 2 7 年度 A	平成 2 6 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
			差 引 A - B	比 率 (A-B)/B
総 収 益 a	17,732,013	16,967,736	764,277	4.5
うち他会計負担金	1,530,085	1,260,546	269,539	21.4
総 費 用 額 b	17,843,212	19,454,016	△ 1,610,804	△ 8.3
収 支 差 引 a - b	△ 111,199	△ 2,486,280	2,375,081	95.5
総 収 支 比 率 a / b	99.4	87.2	12.2	-

前年度に比べ、総収益は 764,277 千円（4.5％）増加し、総費用は 1,610,804 千円（8.3％）減少している。この結果、収支差引額は 2,375,081 千円増加、総収支比率は 12.2 ポイント上昇し 99.4％となったものの 111,199 千円の純損失となっている。

なお、他会計負担金は 1,530,085 千円で、前年度に比べ 269,539 千円（21.4％）増加し、総収益に占める割合は 8.6％（前年度 7.4％）となっている。

(2) 収 益

総収益は 17,732,013 千円で、前年度に比べ 764,277 千円 (4.5%) 増加している。

その内訳は、次表のとおりである。

収 益 前 年 度 比 較 表

(単位：千円，%)

科 目	年 度	平成 2 7 年度 A	平成 2 6 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
				差 引 A - B	比 率 (A-B)/B
医 業 収 益		16,560,925	15,828,724	732,201	4.6
入 院 収 益		10,739,604	10,333,617	405,987	3.9
外 来 収 益		4,781,840	4,656,642	125,198	2.7
他 会 計 負 担 金		604,500	354,768	249,732	70.4
そ の 他 医 業 収 益		434,981	483,697	△ 48,716	△ 10.1
医 業 外 収 益		1,169,143	1,129,735	39,408	3.5
受 取 利 息 配 当 金		7,174	7,678	△ 504	△ 6.6
補 助 金 (国 ・ 県)		89,854	97,155	△ 7,301	△ 7.5
他 会 計 負 担 金		925,585	905,778	19,807	2.2
長 期 前 受 金 戻 入		29,962	28,545	1,417	5.0
そ の 他 医 業 外 収 益		116,568	90,579	25,989	28.7
特 別 利 益		1,944	9,277	△ 7,333	△ 79.0
特 別 利 益		1,944	9,277	△ 7,333	△ 79.0
合 計		17,732,013	16,967,736	764,277	4.5

ア 医業収益

医業収益は総収益の 93.4%を占め、前年度に比べ 732,201 千円 (4.6%) 増加している。

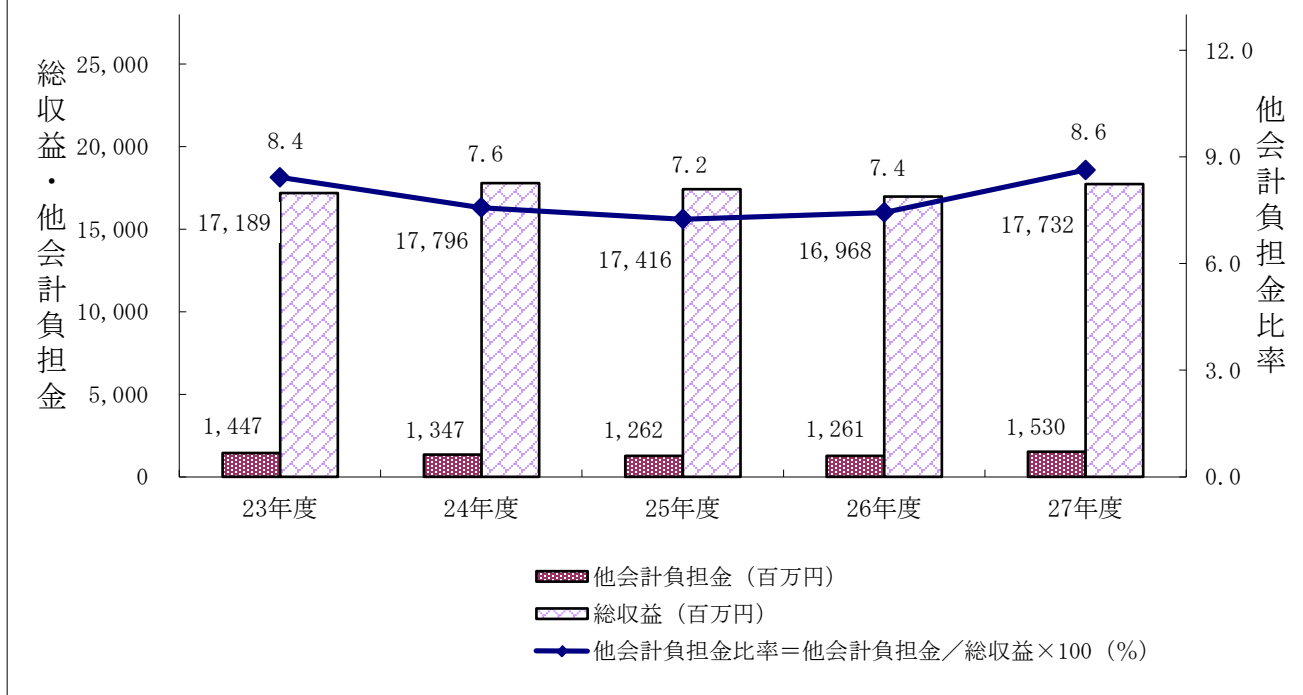
これは主に、入院延患者数の増加により入院収益が 405,987 千円、救急医療確保に係る人件費等に対する他会計負担金が 249,732 千円及び外来延患者数の増加により外来収益が 125,198 千円それぞれ増加したことによるものである。

イ 医業外収益

医業外収益は総収益の 6.6%を占め、前年度に比べ 39,408 千円 (3.5%) 増加している。

これは主に、消費税の還付等によりその他医業外収益が 25,989 千円、周産期医療の対象経費額見直し等により他会計負担金が 19,807 千円増加したことによるものである。

総収益に係る他会計負担金比率の推移



ウ 特別利益

特別利益前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	年 度		前 年 度 増 減 比 較	
	平成 2 7 年 度 A	平成 2 6 年 度 B	差 引 A - B	比 率 (A-B)/B
過 年 度 損 益 修 正 益	0	9,277	△ 9,277	△ 100.0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	9,277	△ 9,277	△ 100.0
そ の 他 特 別 利 益	1,944	0	1,944	—
そ の 他 特 別 利 益	1,944	0	1,944	—
合 計	1,944	9,277	△ 7,333	△ 79.0

特別利益は前年度に比べ 7,333 千円 (79.0%) 減少し 1,944 千円となっている。

これは、その他特別利益 (除却に伴う長期前受金戻入) が 1,944 千円増加した反面、過年度損益修正益が 9,277 千円減少したことによるものである。

(3) 費用

総費用は 17,843,212 千円で、前年度に比べ 1,610,804 千円 (8.3%) 減少している。

その内訳は、次表のとおりである。

費用前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	年 度	平成27年度 A	平成26年度 B	前年度増減比較	
				差 引 A-B	比 率 (A-B)/B
医 業 費 用		16,577,049	16,059,783	517,266	3.2
給 与 費		8,501,628	8,327,500	174,128	2.1
材 料 費		4,159,887	3,984,127	175,760	4.4
経 費		2,954,847	2,804,660	150,187	5.4
減 価 償 却 費		882,616	880,754	1,862	0.2
資 産 減 耗 費		32,073	15,274	16,799	110.0
研 究 研 修 費		45,997	47,468	△ 1,471	△ 3.1
医 業 外 費 用		775,626	642,891	132,735	20.6
支払利息及び企業債取扱諸費		105,708	85,381	20,327	23.8
雑 損 失		669,918	557,510	112,408	20.2
特 別 損 失		490,537	2,751,342	△ 2,260,805	△ 82.2
過 年 度 損 益 修 正 損		68,741	149,971	△ 81,230	△ 54.2
そ の 他 特 別 損 失		421,795	2,601,371	△ 2,179,576	△ 83.8
合 計		17,843,212	19,454,016	△ 1,610,804	△ 8.3

ア 医業費用

医業費用は総費用の 92.9%を占め、前年度に比べ 517,266 千円 (3.2%) 増加している。

これは主に、患者数増加に伴い薬品、診療材料等の使用量が増加したことにより材料費が 175,760 千円、職員数の増加及び制度変更に伴う法定福利費の増加等により給与費が 174,128 千円及び新しい東館の供用開始によりその運営に伴う経費が 150,187 千円それぞれ増加したことによるものである。

なお、労働基準監督署の指摘により判明した未払賃金について、平成28年度に補正予算 129,433 千円を上程したことにより平成28年度決算で計上することとしているが、地方公営企業法第20条第1項において、「地方公営企業においては、その経営成績を明らかにするため、すべての費用及び収益を、その発生の事実に基づいて計上し、かつ、その発生した年度に正しく割り当てなければならない。」と規定されている発生主義の原則に基づき処理するのであれば、発生した平成27年度に計上することとなる。

イ 医業外費用

医業外費用は総費用の 4.3%を占め、前年度に比べ 132,735 千円 (20.6%) 増加している。

これは、新しい東館の完成に伴う建設改良費の執行により雑損失として計上している課税仕入れに係る控除対象外消費税額が 112,408 千円及び再整備事業に伴う企業債の利息が 20,327 千円増加したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	年 度		前年度増減比較	
	平成27年度 A	平成26年度 B	差 引 A-B	比 率 (A-B)/B
過年度損益修正損	68,741	149,971	△ 81,230	△ 54.2
過年度損益修正損	68,741	149,971	△ 81,230	△ 54.2
調 定 異 動	68,741	149,971	△ 81,230	△ 54.2
その他特別損失	421,795	2,601,371	△ 2,179,576	△ 83.8
その他特別損失	421,795	2,601,371	△ 2,179,576	△ 83.8
市民病院再整備事業費	336,385	0	336,385	—
資 産 減 耗 費	85,409	7,661	77,748	1,014.9
退 職 給 付 引 当 金	0	2,058,830	△ 2,058,830	△ 100.0
貸 倒 引 当 金	0	27,438	△ 27,438	△ 100.0
過 年 度 賞 与	0	420,241	△ 420,241	△ 100.0
過年度法定福利費	0	71,539	△ 71,539	△ 100.0
その他特別損失	0	15,662	△ 15,662	△ 100.0
合 計	490,537	2,751,342	△ 2,260,805	△ 82.2

(注) 1 調定異動は、社会保険診療報酬支払基金又は国民健康保険団体連合会の審査の結果を受けて、入院や外来の収益として前年度に計上した調定額を減額したものなどである。

2 過年度損益修正損は調定異動のみで、時効による不納欠損処分 6,786 千円は貸倒引当金で対応した。

特別損失は総費用の 2.7%を占め、前年度に比べ 2,260,805 千円 (82.2%) 減少している。これは主に、新しい東館の供用開始に伴い市民病院再整備事業費 336,385 千円、西館再整備に伴い行った一部施設の除却による資産減耗費が 77,748 千円増加した反面、平成26年度の会計基準の改正により計上した退職給付引当金が 2,058,830 千円、過年度賞与が 420,241 千円及び過年度法定福利費が 71,539 千円それぞれ減少したことによるものである。

(4) 経営分析

ア 医業収支

医業収支及びその前年度比較は、次表のとおりである。

医業収支前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	年 度	平成27年度 A	平成26年度 B	前年度増減比較	
				差 引 A-B	比 率 (A-B)/B
医業収益	a	16,560,925	15,828,724	732,201	4.6
医業費用	b	16,577,049	16,059,783	517,266	3.2
医業損益	a-b	△ 16,124	△ 231,059	214,935	93.0
医業収支比率	a/b	99.9	98.6	1.3	—

(注) 医業収益は、診療収益、他会計負担金及び特別入院室収益等のその他医業収益の合計である。

医業収益 16,560,925 千円から医業費用 16,577,049 千円を差し引いた医業損失は 16,124 千円となり、前年度に比べ 214,935 千円減少している。

この結果、医業収支比率は 1.3 ポイント上昇し、99.9%となっている。

イ 収益分析

診療収益を個別にみると、次表のとおりである。

診療収益前年度比較表

区 分	年 度	平成27年度 A	平成26年度 B	前年度増減比較	
				差 引 A-B	比率 (%) (A-B)/B
診療収益 a (千円)	入院収益	10,739,604	10,333,617	405,987	3.9
	外来収益	4,781,840	4,656,642	125,198	2.7
	計	15,521,444	14,990,259	531,185	3.5
延患者数 b (人)	入院患者数	169,869	165,870	3,999	2.4
	外来患者数	344,958	344,232	726	0.2
	計	514,827	510,102	4,725	0.9
患者1人 当たり収益 (1日当たり) a/b (円)	入院収益	63,223	62,299	924	1.5
	外来収益	13,862	13,528	334	2.5
	診療収益計	30,149	29,387	762	2.6

本年度の診療収益は 15,521,444 千円で、前年度に比べ 531,185 千円 (3.5%) 増加している。

これは、入院及び外来を合わせた患者1人当たり収益が 762 円 (2.6%) 増加し、延患者数が入院、

外来ともに増加し、全体で 0.9%の増加となったことによるものである。

これを診療収益に対する寄与率でみると、入院収益では患者 1 人当たり収益の増加によるもの 38.7%，患者数の増加によるもの 61.3%，外来収益では患者 1 人当たり収益の増加によるもの 92.2%，患者数の増加によるもの 7.8%となっている。

ウ 費用分析

医業費用を個別にみると、次表のとおりである。

医業費用前年度比較表

区 分		年 度	平成 2 7 年度 A	平成 2 6 年度 B	前年度増減比較	
					差 引 A - B	比率 (%) (A-B)/B
医 業 費 用 (千円)	給 与 費		8,501,628	8,327,500	174,128	2.1
	材 料 費		4,159,887	3,984,127	175,760	4.4
	経 費		2,954,847	2,804,660	150,187	5.4
	減 価 償 却 費		882,616	880,754	1,862	0.2
	資 産 減 耗 費		32,073	15,274	16,799	110.0
	研 究 研 修 費		45,997	47,468	△ 1,471	△ 3.1
	計		16,577,049	16,059,783	517,266	3.2
延 患 者 数 (人)	入 院 患 者 数		169,869	165,870	3,999	2.4
	外 来 患 者 数		344,958	344,232	726	0.2
	計		514,827	510,102	4,725	0.9
患 者 1 人 当 た り 費 用 (1日当たり) (円)			32,199	31,483	716	2.3

本年度の医業費用は 16,577,049 千円で、前年度に比べ 517,266 千円 (3.2%) 増加している。これは主に、患者数増加に伴い薬品、診療材料等の使用量の増加により材料費が 175,760 千円、職員数の増加及び制度変更に伴う法定福利費の増加等により給与費が 174,128 千円、新しい東館の供用開始によりその運営に伴う経費が 150,187 千円それぞれ増加したことによるものである。

エ 患者 1 人当たりの損益

患者 1 人当たりの損益は、次表のとおりである。

患者1人当たりの収益及び費用

区 分	年 度	平成27年度 A	平成26年度 B	前年度増減比較	
				差 引 A - B	比率(%) (A-B)/B
患者1人1日当たり診療収益(円)a		30,149	29,387	762	2.6
患者1人1日当たり医業費用(円)b		32,199	31,483	716	2.3
差 引	a - b	△ 2,050	△ 2,096	46	2.2

(注) 診療収益は、入院収益と外来収益の合計である。

患者1人当たりで見ると、費用は32,199円、収益は30,149円で、収支差引で2,050円の損失を生じており、前年度の△2,096円に比べ46円(2.2%)損失が減少している。

オ 職員数(年度末職員数)

職員数の内訳は、次表のとおりである。

職員数前年度比較表(年度末)

(単位:人)

区 分	年 度	平成27年度 A	平成26年度 B	差 引 A - B
医 師 職 員		101	96	5
医 療 技 術 職 員		100	97	3
看 護 保 健 職 員		536	535	1
事 務 職 員		56	56	0
技 能 労 務 職 員		26	26	0
合 計		819	810	9

職員数については、前年度に比べ医師職員が5人、医療技術職員が3人、看護保健職員が1人増加した結果、全体では9人の増加となっている。

【参考】

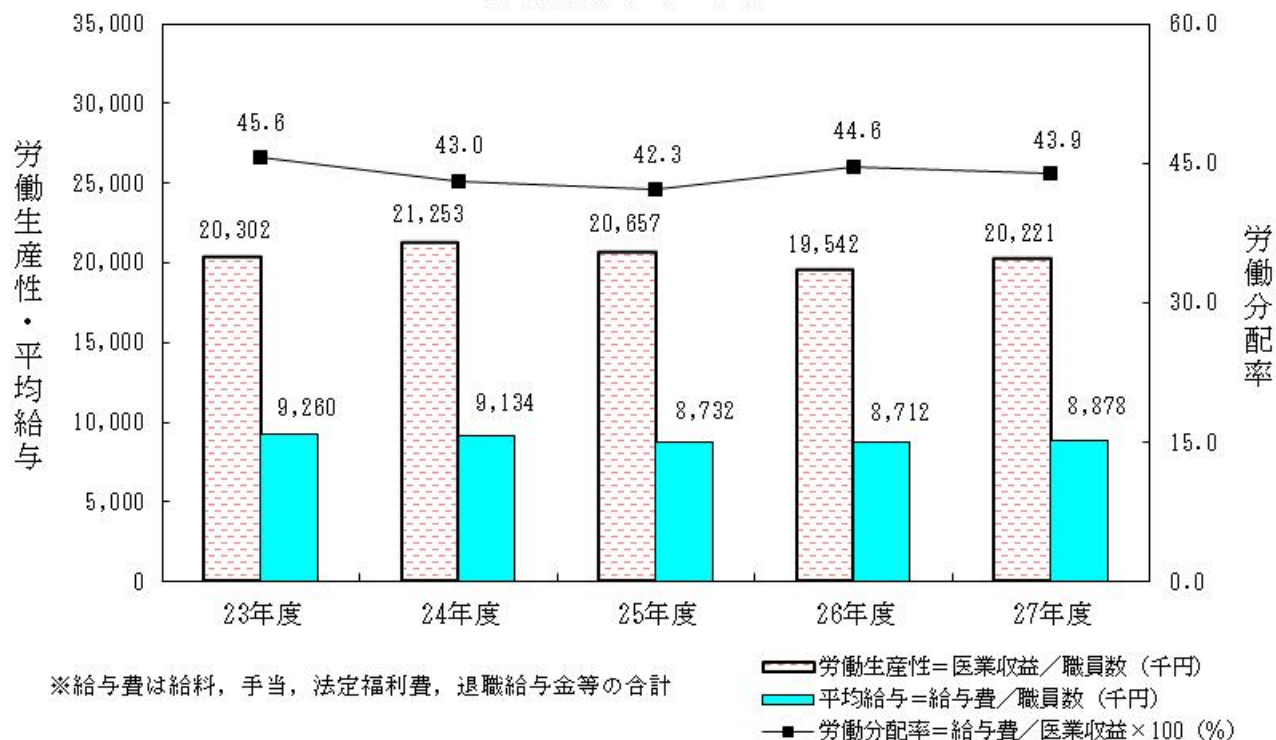
近隣都市 病床100床当たりの職員数比較表

(単位:人)

区 分	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	大和市	厚木市
医 師	19.1	16.2	22.7	22.1	20.3	21.1
医 療 技 術 職 員	18.9	22.2	25.1	18.2	19.9	15.2
看護師(准看含む)	101.1	82.8	82.0	91.4	84.1	101.0
事 務 職 員	10.6	8.0	10.2	6.2	9.2	10.9
そ の 他 職 員	4.9	3.5	1.5	-	2.2	7.9
合 計	154.6	132.7	141.5	137.9	135.7	156.1

(注) 各都市の数値は、「平成27年度公営企業決算状況表」の数値により算出している。

労働分配率等の推移



以上が経営成績の概要である。

本年度は、総収益 17,732,013 千円に対し、総費用 17,843,212 千円であり、収支差引額は前年度に比べ 2,375,081 千円増加したものの、111,199 千円の純損失を生じている。

4 財政状態について（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 資産

資産総額は 22,849,549 千円で、その構成は固定資産 16,209,022 千円（70.9%）、流動資産 6,640,527 千円（29.1%）となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産前年度比較表

(単位：千円，%)

科目	年度	平成27年度 A	平成26年度 B	前年度増減比較	
				差引 A-B	比率 (A-B)/B
資産		22,849,549	18,637,830	4,211,719	22.6
固定資産		16,209,022	10,141,769	6,067,253	59.8
流動資産		6,640,527	8,496,061	△ 1,855,534	△ 21.8

[150 ページ 資料第3表参照]

固定資産の増加は主に、有形固定資産において、新しい東館の完成及び供用開始により建物が 5,623,629 千円及び器械備品が 597,396 千円増加したこと並びに投資において、再整備事業に伴い発生した控除対象外消費税を長期前払消費税として 308,522 千円計上したことによるものである。

次に、流動資産の減少は主に、新しい東館の供用開始及び西館改修事業に伴う支出により、現金預金が 1,855,401 千円及び薬品の在庫量の増加により貯蔵品が 102,906 千円減少したことによるものである。

なお、医業未収金は、入院・外来収益の増加により前年度に比べ 110,509 千円（4.3%）増加し 2,653,888 千円となったが、その確実な回収に向けて努力されたい。

また、固定資産には平成 27 年度中に廃棄されている受贈財産等 1,700 千円が含まれているが、「地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針」第 4 章第 2 節第 1 第 1 項においては、「固定資産が滅失し、若しくは償還され、またはこれを譲渡し、撤去し、若しくは廃棄したときは、その都度、それらの割合に応じてその帳簿価額を減額しなければならない。」とされていることから、資産及び剰余金（受贈財産評価額）から当該金額を控除すべきである。

(2) 負債・資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

負債・資本前年度比較表

(単位：千円，%)

科 目	年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度増減比較
		A	B	差 引 A - B
負 債 ・ 資 本		22,849,549	18,637,830	4,211,719
固 定 負 債		10,925,748	6,723,537	4,202,211
流 動 負 債		2,451,122	2,373,536	77,586
繰 延 収 益		709,363	666,242	43,121
資 本 金		9,575,890	9,575,890	0
資 本 金		9,575,890	9,575,890	0
剰 余 金		△ 812,574	△ 701,375	△ 111,199

[151 ページ 資料第 3 表参照]

負債・資本の総額は 22,849,549 千円で、その構成は固定負債 10,925,748 千円(47.8%)、流動負債 2,451,122 千円(10.7%)、繰延収益 709,363 千円(3.1%)、資本金 9,575,890 千円(41.9%)及び剰余金△ 812,574 千円(△ 3.6%)となっている。

固定負債の増加は、主に、退職金支給率の変更に伴い、退職給付引当金が 167,134 千円減少した反面、再整備事業に伴う企業債の新規借り入れにより 4,261,718 千円増加したことによるものである。なお、「病院事業会計における本庁採用職員の退職手当に関する取り扱いについて」での取り決めにより、一般会計が負担すると見込まれる額が記載されており、その額（当期分の費用）は 7,823 千円である。

これは「地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針」第5章第3第7項により、一般会計等で退職給与を全額負担することとしている場合は、退職給付引当金を計上しないことが認められており、この場合においては、その旨を注記することになっているからである。なお、地方公営企業法第20条第1項では、「地方公営企業においては、その経営成績を明らかにするため、すべての費用及び収益を、その発生の事実に基いて計上し、かつ、その発生した年度に正しく割り当てなければならない。」と規定している。また、地方公営企業法施行規則第22条で、引当金の計上を義務付ける規定が設けられている。この本旨に基づけば一般会計で負担するものであっても退職給付引当金を計上することが必要である。

流動負債の増加は主に、賞与引当金 35,822 千円、短期リース債務 30,730 千円及び法定福利費引当金 14,660 千円を計上したことによる増加である。

繰延収益の増加は主に、再整備事業による補助金の増加によるものである

資本金は、自己資本金のみであり、本年度の増減はなかった。

剰余金の減少は、当年度純損失 111,199 千円の計上によるものである。

以上が財政状態の概要である。

なお、財務比率によって補足すれば、次表のとおりである。

財務比率年度別比較表

(単位：%)

項目	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	自己資本比率		69.6	72.2	69.7	47.6
固定長期適合率		60.9	58.2	60.8	62.4	79.5
流動比率		461.5	566.2	535.7	357.9	270.9

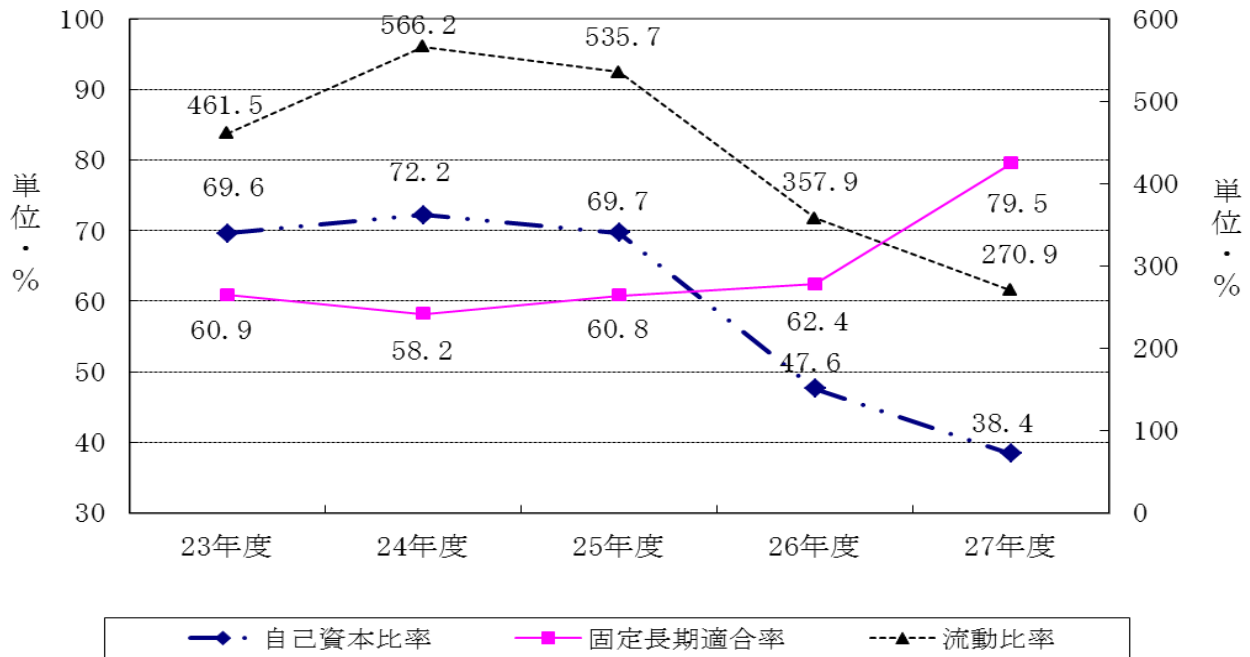
自己資本比率は、前年度に比べ 9.2 ポイント低下し、38.4%とさらに悪化している。これは主に、再整備事業に伴う企業債の借入により負債が大幅に増加するとともに当年度純損失を計上したことによるものである。

次に、固定長期適合率は、17.1 ポイント上昇し 79.5%となっている。これは主に、再整備事業により建物が増加したことによるものである。

また、流動比率は、87.0 ポイント低下し、270.9%となっている。これは、主に、再整備事業に伴う支出の増加により、現金預金が 1,855,401 千円減少したことによるものである。

再整備事業の進捗及び当年度純損失の計上により、各指標とも悪化している。財務の健全性は維持されているものの、今後は多額の当年度純損失を計上しないよう努めなければならない。

財務比率



【参 考】

区 分	算 式	説 明
自 己 資 本 比 率	$\frac{\text{資 本 合 計}}{\text{(負債合計+資本合計)}} \times 100$	比率が大きいほど経営の安定性があるといえる。
固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{(固定負債+繰延収益+資本合計 (注))}} \times 100$	固定資産の調達分母の範囲内で行われるべきで、100%以内が望ましい。
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債の比較で、比率は大きいほど良好。

(注) 平成25年度以前の算式は固定負債+資本合計

5 キャッシュ・フロー計算書（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー前年度比較表

（単位：千円，％）

科 目	年 度 平成27年度 A	平成26年度 B	前年度増減比較	
			差 引 A-B	比 率 (A-B)/B
業務活動による キャッシュ・フロー	130,621	926,717	△ 796,096	△ 85.9
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 6,240,904	△ 1,891,956	△ 4,348,948	229.9
財務活動による キャッシュ・フロー	4,254,882	975,751	3,279,131	336.1
資金期末残高	3,861,129	5,716,530	△ 1,855,401	△ 32.5

[152 ページ 資料第4表参照]

業務活動によるキャッシュ・フローは、薬品等の未払金が減少したことにより前年度に比べて796,096千円（85.9％）減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、再整備事業等に伴い建設改良費が4,229,374千円増加したことにより、前年度に比べ4,348,948千円（229.9％）減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、再整備事業等の財源確保のため企業債の借入が増加したことにより前年度に比べ3,279,131千円（336.1％）増加している。

む す び

以上が平成27年度市民病院事業会計決算審査の概要である。

市民病院は、昭和46年10月の開院以来、地域の基幹病院として高度医療を担うとともに、地域医療機関と連携し、地域医療の向上を目的として経営を進めてきた。昭和50年3月には「臨床研修指定病院」の指定、平成12年4月には県下初の「地域医療支援病院」の承認、平成17年1月には国から現在の「地域がん診療連携拠点病院」の指定を受けるなど数多くの役割を担っている。平成18年12月には「救命救急センター」を開設し、三次救急医療を中心とする救急医療受入体制の強化を図り、地域内での救急医療の完結を目指している。平成19年8月には、出産や育児による看護師等の離職の防止や復職を促すため、24時間院内保育所を開設した。平成23年度から、市民病院再整備事業に着手し、平成25年度には別館、立体駐車場エレベータ及び救急ワークステーションの供用を開始した。

平成27年度は、外来ホール等を除いた新しい東館の供用を9月から開始し、西館改修事業においては、4階から8階の病棟部分の改修を行った。

また、医療面においては、医療総合情報システム整備事業として、新しい東館の9月からの供用開始及び西館改修事業における機能移転に伴い、ハードウェア環境の構築及び各種システムの設定変更等インフラを整備するとともに、内視鏡システムの更新等を行い、安全で質の高い医療の提供を行った。医療器械備品については、X線CT診断装置及びX線TVシステムや体外式結石破碎装置、アンプルディスペンサー（注射薬自動払出機）等の更新を行うなど医療環境の充実を図った。

経営成績面においては、前年度に比べ、医業収益は16,560,925千円で732,201千円（4.6%）、医業費用は16,577,049千円で517,266千円（3.2%）とそれぞれ増加し、医業収支比率は1.3ポイント上昇し99.9%となったものの、16,124千円の医業損失を生じている。

次に、総収益は、前年度に比べ764,277千円（4.5%）増加し17,732,013千円となり、総費用は、会計基準の改正に伴う特別損失の計上がなくなった影響もあり、前年度に比べ1,610,804千円（8.3%）減少し17,843,212千円となった。この結果、総収支比率は99.4%となり、111,199千円の純損失が生じた。

患者数の回復が見られたものの、上記のとおり総費用が総収益を上回った。今後は、平成27年度における法定福利費の制度改定等に伴う職員給与費の増加、新しい東館の供用開始に伴う減価償却負担等による業績面の悪化及び再整備事業により借り入れた企業債の償還による資金面の悪化が予想される状況にある点に留意しなければならない。

病院の経営に当たっては、地域医療水準の向上に寄与し、市民の期待と信頼に応えられる地域の基幹病院としての役割を果たすべく、内部統制のさらなる整備に努めるとともに、再整備事業により構築した新しい東館等の経営資源を存分に活用し、より多くの患者を受け入れるなど、健全経営の継続に努められたい。

平成27年度藤沢市公営企業会計決算審査資料

1 下水道事業

第1表	業 務 実 績 表	-----	1 4 1
第2表	比 較 損 益 計 算 書	-----	1 4 2
第3表	比 較 貸 借 対 照 表	-----	1 4 4
第4表	比較キャッシュ・フロー計算書	-----	1 4 6

2 市民病院事業

第1表	業 務 実 績 表	-----	1 4 7
第2表	比 較 損 益 計 算 書	-----	1 4 8
第3表	比 較 貸 借 対 照 表	-----	1 5 0
第4表	比較キャッシュ・フロー計算書	-----	1 5 2

1 下水道事業

第1表 業務実績表

区 分	単 位	平成27年度 A	平成26年度 B	増 減 A-B	前年度対比 (A-B)/B %
整備面積	ha	4,710	4,664	46	1.0
管渠整備延長	m	1,540,165	1,532,068	8,097	0.5
処理区域内人口	人	406,780	402,846	3,934	1.0
処理区域内戸数	戸	187,640	185,305	2,335	1.3
水洗便所設置済戸数	戸	184,085	181,628	2,457	1.4
水洗化人口	人	399,015	394,852	4,163	1.1
水洗便所改造等 資金貸付件数	件	2	5	△ 3	△ 60.0
下水処理量	m ³	56,437,550	55,946,770	490,780	0.9
(注1) 1日平均処理量	m ³	154,201	153,279	922	0.6
使用件数	件	199,824	197,149	2,675	1.4
水道汚水	件	199,737	197,069	2,668	1.4
井戸汚水	件	87	80	7	8.8
(注2) 職員数	人	77(0)	78(0)	△ 1	△ 1.3

- (注) 1 下水処理量を稼働日数で除したもの
 2 ()内は、うち短時間再任用職員の人数

第 2 表 比較

総 費 用						
科 目	年 度	金 額		構 成 比 率		前年度対比 (A-B)/B
		平成27年度 A	平成26年度 B	27年度	26年度	
1	営 業 費 用	9,889,625,952	9,805,997,833	84.6	83.2	0.9
(1)	管 渠 費	497,770,149	502,624,088	4.3	4.3	△ 1.0
(2)	ポ ン プ 場 費	958,065,156	908,961,106	8.2	7.7	5.4
(3)	浄化センター費	2,780,111,943	2,621,643,945	23.8	22.3	6.0
(4)	総 係 費	499,292,293	527,887,373	4.3	4.5	△ 5.4
(5)	減 価 償 却 費	5,146,306,006	5,243,482,034	44.0	44.5	△ 1.9
(6)	資 産 減 耗 費	8,080,405	1,399,287	0.1	0.0	477.5
2	営 業 外 費 用	1,806,785,828	1,937,559,669	15.4	16.4	△ 6.7
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,673,241,222	1,837,933,721	14.3	15.6	△ 9.0
(2)	雑 支 出	133,544,606	99,625,948	1.1	0.8	34.0
3	特 別 損 失	55,567	38,051,170	0.0	0.3	△ 99.9
(1)	過年度損益修正損	18,667	3,589,170	0.0	0.0	△ 99.5
(2)	固定資産売却損	36,900	0	0.0	0.0	—
(3)	その他特別損失	0	34,462,000	0.0	0.3	△ 100.0
	計	11,696,467,347	11,781,608,672	100.0	100.0	△ 0.7

(注) 1 金額は消費税及び地方消費税抜処理による。

2 総収益計の額から総費用計の額を差し引いた 605,025,659 円は当年度純利益として計上さ

損益計算書

(単位：円，%)

科 目	総 収		益		前年度対比 (A-B)/B
	金 額		構 成 比 率		
	平成27年度 A	平成26年度 B	27年度	26年度	
4 営業収益	9,210,694,027	9,300,785,847	74.9	77.9	△ 1.0
(1) 下水道使用料	5,419,831,090	5,397,403,751	44.1	45.2	0.4
(2) 他会計負担金	3,754,117,846	3,866,183,966	30.5	32.4	△ 2.9
(3) 受託事業収益	36,745,091	37,198,130	0.3	0.3	△ 1.2
5 営業外収益	2,624,084,315	2,643,814,959	21.3	22.1	△ 0.7
(1) 受取利息配当金	328,777	291,300	0.0	0.0	12.9
(2) 他会計負担金	755,393,436	699,556,348	6.1	5.9	8.0
(3) 雑 収 益	10,316,480	3,304,432	0.1	0.0	212.2
(4) 長期前受金戻入	1,858,045,622	1,940,662,879	15.1	16.2	△ 4.3
6 特別利益	466,714,664	8,860	3.8	0.0	—
(1) 過年度損益修正益	453,874,021	8,860	3.7	0.0	—
(2) その他特別利益	12,840,643	0	0.1	0.0	—
計	12,301,493,006	11,944,609,666	100.0	100.0	3.0

れている。

第 3 表 比較

資 産 の 部					
年 度 科 目	金 額		構 成 比 率		前年度対比 (A-B)/B
	平成27年度 A	平成26年度 B	27年度	26年度	
1 固定資産	166,978,210,285	168,471,638,577	97.6	98.3	△ 0.9
(1) 有形固定資産	166,412,131,089	167,869,032,199	97.3	97.9	△ 0.9
イ 土 地	14,979,524,680	14,731,558,722	8.8	8.6	1.7
ロ 建 物	4,232,363,597	4,259,359,656	2.5	2.5	△ 0.6
ハ 構 築 物	132,553,518,830	135,352,111,448	77.5	78.9	△ 2.1
ニ 機 械 及 び 装 置	10,253,526,898	11,191,101,526	6.0	6.5	△ 8.4
ホ 車 両 運 搬 具	2,361,019	2,801,381	0.0	0.0	△ 15.7
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	21,636,475	25,219,750	0.0	0.0	△ 14.2
ト 建 設 仮 勘 定	4,369,199,590	2,306,879,716	2.6	1.3	89.4
(2) 無形固定資産	550,541,735	582,819,197	0.3	0.3	△ 5.5
イ 電 話 加 入 権	701,206	701,206	0.0	0.0	0.0
ロ 施 設 利 用 権	549,840,529	582,117,991	0.3	0.3	△ 5.5
(3) 投資その他の資産	15,537,461	19,787,181	0.0	0.0	△ 21.5
イ 長 期 貸 付 金	7,847,461	12,097,181	0.0	0.0	△ 35.1
ロ そ の 他 投 資	7,690,000	7,690,000	0.0	0.0	0.0
2 流 動 資 産	4,026,951,468	2,973,015,347	2.4	1.7	35.5
(1) 現 金 預 金	2,715,158,808	1,766,102,708	1.6	1.0	53.7
(2) 未 収 金	1,314,702,942	1,221,726,575	0.8	0.7	7.6
貸 倒 引 当 金	△ 20,230,282	△ 17,013,936	0.0	0.0	18.9
(3) その他流動資産	17,320,000	2,200,000	0.0	0.0	687.3
資 産 合 計	171,005,161,753	171,444,653,924	100.0	100.0	△ 0.3

(注) 金額は消費税及び地方消費税抜処理による。

貸借対照表

(単位：円，%)

負債・資本の部					
年度 科目	金額		構成比率		前年度対比 (A-B)/B
	平成27年度 A	平成26年度 B	27年度	26年度	
3 固定負債	51,865,182,611	53,550,101,878	30.3	31.2	△ 3.1
(1) 企業債	51,865,182,611	53,550,101,878	30.3	31.2	△ 3.1
4 流動負債	7,454,185,173	6,942,231,488	4.4	4.0	7.4
(1) 企業債	4,887,819,267	4,749,478,160	2.9	2.8	2.9
(2) 未払金	2,500,679,906	2,144,226,828	1.5	1.3	16.6
(3) 引当金	48,366,000	46,320,000	0.0	0.0	4.4
イ 賞与引当金	40,815,000	39,383,000	0.0	0.0	3.6
ロ 法定福利費引当金	7,551,000	6,937,000	0.0	0.0	8.9
(4) その他流動負債	17,320,000	2,206,500	0.0	0.0	685.0
5 繰延収益	57,925,488,344	58,564,179,550	33.9	34.2	△ 1.1
(1) 長期前受金	112,653,650,421	112,046,985,605	65.9	65.4	0.5
イ 受贈財産評価額	20,142,559,190	19,698,528,804	11.8	11.5	2.3
ロ 補助金	85,542,904,015	85,433,791,596	50.0	49.8	0.1
ハ 受益者負担金等	6,968,187,216	6,914,665,205	4.1	4.0	0.8
(2) 建設仮勘定 長期前受金	1,315,179,866	751,901,957	0.8	0.4	74.9
(3) 収益化累計額	△56,043,341,943	△54,234,708,012	△32.8	△31.6	3.3
負債合計	117,244,856,128	119,056,512,916	68.6	69.4	△ 1.5
6 資本金	41,165,738,998	40,446,565,998	24.1	23.6	1.8
7 剰余金	12,594,566,627	11,941,575,010	7.4	7.0	5.5
(1) 資本剰余金	7,355,854,363	7,107,888,405	4.3	4.1	3.5
イ 受贈財産評価額	4,858,751,531	4,610,785,573	2.8	2.7	5.4
ロ 補助金	2,497,102,832	2,497,102,832	1.5	1.5	0.0
(2) 利益剰余金	5,238,712,264	4,833,686,605	3.1	2.8	8.4
イ 当年度未処分 利益剰余金	5,238,712,264	4,833,686,605	3.1	2.8	8.4
資本合計	53,760,305,625	52,388,141,008	31.4	30.6	2.6
負債資本合計	171,005,161,753	171,444,653,924	100.0	100.0	△ 0.3

第 4 表 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	増 減
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,450,800	3,574,138	876,662
当年度純利益 (△は純損失)	605,026	163,001	442,025
減価償却費	5,146,306	5,243,482	△ 97,176
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,216	17,014	△ 13,798
賞与引当金の増減額(△は減少)	704	27,221	△ 26,517
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	371	4,795	△ 4,424
長期前受金戻入額	△ 1,858,046	△ 1,940,663	82,617
受取利息及び受取配当金	△ 329	△ 291	△ 38
支払利息	1,673,241	1,837,934	△ 164,693
固定資産除却損益 (△は益)	7,690	1,399	6,291
有形固定資産売却損益 (△は益)	37	0	37
未収金の増減額 (△は増加)	△ 94,907	46,774	△ 141,681
未払金の増減額 (△は減少)	640,403	11,115	629,288
損害賠償金	△ 453,122	0	△ 453,122
小計	5,670,591	5,411,780	258,811
利息及び配当金の受取額	329	291	38
利息の支払額	△ 1,673,241	△ 1,837,934	164,693
損害賠償金の受取額	453,122	0	453,122
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,267,296	△ 1,966,046	△ 301,250
有形固定資産の取得による支出	△ 3,314,052	△ 3,100,579	△ 213,473
有形固定資産の売却による収入	11	0	11
長期貸付けによる支出	△ 773	△ 2,028	1,255
長期貸付金の回収による収入	5,023	5,411	△ 388
国庫補助金等による収入	779,546	934,212	△ 154,666
受益者負担金等による収入	55,906	32,905	23,001
一般会計からの繰入金による収入	207,043	164,033	43,010
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,234,448	△ 1,571,141	336,693
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,202,900	2,731,400	471,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,749,478	△ 4,619,008	△ 130,470
一般会計からの出資による収入	312,130	316,467	△ 4,337
資金増減額 (又は減少額)	949,056	36,951	912,105
資金期首残高	1,766,103	1,729,152	36,951
資金期末残高	2,715,159	1,766,103	949,056

(注) 1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

2 市民病院事業

第 1 表 業務実績表

区 分		単 位	平成 2 7 年度 A	平成 2 6 年度 B	差引 A - B	前年度対比 (A-B) / B%
病 床 数		床	536	536	0	—
延 患 者 数		人	514,827	510,102	4,725	0.9
内 訳	入 院 患 者 数	人	169,869	165,870	3,999	2.4
	外 来 患 者 数	人	344,958	344,232	726	0.2
1 日 当 たり 平 均 患 者 数		人	1,884	1,865	19	1.0
内 訳	入 院 患 者 数	人	464	454	10	2.2
	外 来 患 者 数	人	1,420	1,411	9	0.6
一 般 病 床 利 用 率		%	87.6	85.7	1.9	—
年 度 末 職 員 数		人	819	810	9	1.1
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益 a		円	30,149	29,387	762	2.6
患 者 1 人 1 日 当 たり 医 業 費 用 b		円	32,199	31,483	716	2.3
入 院 患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益		円	63,223	62,299	924	1.5
外 来 患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益		円	13,862	13,528	334	2.5
患 者 1 人 1 日 当 たり 収 支 差 引 (a - b)		円	△ 2,050	△ 2,096	46	2.2

(注) 1 金額は消費税及び地方消費税抜処理による。

2 病床数の内訳は、一般病床 530 床、感染症病床 6 床である。

第 2 表 比 較

総 費 用						
科 目	年 度	金 額		構 成 比 率		前年度対比 (A-B)/B
		平成 2 7 年度 A	平成 2 6 年度 B	27年度	26年度	
1 医 業 費 用		16,577,048,639	16,059,782,893	92.9	82.5	3.2
(1) 給 与 費		8,501,627,945	8,327,500,196	47.6	42.8	2.1
(2) 材 料 費		4,159,887,374	3,984,127,477	23.3	20.5	4.4
(3) 経 費		2,954,846,857	2,804,659,896	16.6	14.4	5.4
(4) 減 価 償 却 費		882,616,362	880,753,657	4.9	4.5	0.2
(5) 資 産 減 耗 費		32,073,386	15,273,803	0.2	0.1	110.0
(6) 研 究 研 修 費		45,996,715	47,467,864	0.3	0.2	△ 3.1
2 医 業 外 費 用		775,626,499	642,891,553	4.3	3.3	20.6
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		105,708,468	85,381,235	0.6	0.4	23.8
(2) 雑 損 失		669,918,031	557,510,318	3.8	2.9	20.2
3 特 別 損 失		490,536,854	2,751,341,653	2.7	14.2	△ 82.2
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損		68,741,396	149,970,937	0.4	0.8	△ 54.2
(2) そ の 他 特 別 損 失		421,795,458	2,601,370,716	2.4	13.4	△ 83.8
計		17,843,211,992	19,454,016,099	100.0	100.0	△ 8.3

(注) 1 金額は消費税及び地方消費税抜処理による。

2 総収益計の額から総費用計の額を差し引いた 111,199,453 円は、当年度純損失として計

損益計算書

(単位：円，%)

総収益						
科目	年度	金額		構成比率		前年度対比 (A-B)/B
		平成27年度 A	平成26年度 A	27年度	26年度	
4 医業収益		16,560,925,458	15,828,724,153	93.4	93.2	4.6
(1) 入院収益		10,739,604,289	10,333,616,910	60.6	60.9	3.9
(2) 外来収益		4,781,840,261	4,656,641,776	27.0	27.4	2.7
(3) 他会計負担金		604,500,000	354,768,000	3.4	2.1	70.4
(4) その他医業収益		434,980,908	483,697,467	2.5	2.8	△ 10.1
5 医業外収益		1,169,143,197	1,129,734,804	6.6	6.7	3.5
(1) 受取利息配当金		7,174,184	7,677,612	0.0	0.0	△ 6.6
(2) 補助金(国・県)		89,854,000	97,155,000	0.5	0.6	△ 7.5
(3) 他会計負担金		925,585,000	905,778,000	5.2	5.4	2.2
(4) 長期前受金戻入		29,962,035	28,545,352	0.2	0.2	5.0
(5) その他医業外収益		116,567,978	90,578,840	0.7	0.5	28.7
6 特別利益		1,943,884	9,276,921	0.0	0.1	△ 79.0
(1) 過年度損益修正益		0	9,276,921	0.0	0.1	△ 100.0
(2) その他特別利益		1,943,884	0	0.0	0.0	—
計		17,732,012,539	16,967,735,878	100.0	100.0	4.5

上されている。

第 3 表 比 較

科 目	資 産 の 部		構 成 比 率		前年度対比 (A-B)/B	
	年 度	金 額		27年度		26年度
		平成27年度 A	平成26年度 B			
1 固定資産	16,209,021,569	10,141,768,893	70.9	54.4	59.8	
(1) 有形固定資産	14,687,977,726	9,008,787,151	64.3	48.3	63.0	
イ 建 物	10,723,336,863	5,099,707,627	46.9	27.3	110.3	
ロ 構 築 物	96,439,691	101,918,202	0.4	0.5	△ 5.4	
ハ 器 械 備 品	2,409,522,886	1,812,126,894	10.5	9.7	33.0	
ニ 車 輛	1,731,725	2,951,225	0.0	0.0	△ 41.3	
ホ 放射線同位元素	1,719,450	184,450	0.0	0.0	832.2	
ヘ リース資産(有形)	135,795,900	0	0.6	0.0	—	
ト 建設仮勘定	1,261,724,067	1,934,191,609	5.5	10.4	△ 34.8	
チ その他有形固定資産	57,707,144	57,707,144	0.3	0.3	0.0	
(2) 無形固定資産	650,731,429	614,763,143	2.8	3.3	5.9	
イ ソフトウェア	642,881,937	611,189,943	2.8	3.3	5.2	
ロ 電話加入権	3,573,200	3,573,200	0.0	0.0	0.0	
ハ 施設利用権	4,276,292	0	0.0	0.0	—	
(3) 投 資	870,312,414	518,218,599	3.8	2.8	67.9	
イ 投資有価証券	497,961,573	450,997,341	2.2	2.4	10.4	
ロ 破産更生債権等	1,824,027	2,702,085	0.0	0.0	△ 32.5	
ハ 貸倒引当金	△ 1,824,027	△ 2,702,085	0.0	0.0	32.5	
ニ 長期前払消費税	371,260,841	66,041,258	1.6	0.4	462.2	
ホ 長期貸付金	90,000	180,000	0.0	0.0	△ 50.0	
ヘ そ の 他 投 資	1,000,000	1,000,000	0.0	0.0	0.0	
2 流動資産	6,640,527,245	8,496,061,227	29.1	45.6	△ 21.8	
(1) 現金預金	3,861,128,615	5,716,530,043	16.9	30.7	△ 32.5	
(2) 未 収 金	2,710,757,713	2,607,983,781	11.9	14.0	3.9	
イ 医業未収金	2,653,888,659	2,543,378,555	11.6	13.6	4.3	
ロ 医業外未収金	83,447,627	89,118,946	0.4	0.5	△ 6.4	
ハ 貸倒引当金	△ 26,578,573	△ 24,513,720	△ 0.1	△ 0.1	△ 8.4	
(3) 貯 蔵 品	58,540,917	161,447,403	0.3	0.9	△ 63.7	
(4) その他流動資産	10,100,000	10,100,000	0.0	0.0	0.0	
計	22,849,548,814	18,637,830,120	100.0	100.0	22.6	

貸借対照表

(単位：円，%)

負債・資本の部						
科目	年度	金額		構成比率		前年度対比 (A-B)/B
		平成27年度 A	平成26年度 B	27年度	26年度	
3 固定負債		10,925,748,416	6,723,536,960	47.8	36.1	62.5
(1) 企業債		8,312,433,732	4,050,715,147	36.4	21.8	105.2
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		8,312,433,732	4,050,715,147	36.4	21.8	105.2
(2) 長期リース債務		107,627,100	0	0.5	0.0	—
(3) 引当金		2,505,687,584	2,672,821,813	11.0	14.3	△ 6.3
イ 退職給付引当金		2,505,687,584	2,672,821,813	11.0	14.3	△ 6.3
4 流動負債		2,451,121,723	2,373,536,113	10.7	12.7	3.3
(1) 企業債		272,881,415	264,426,602	1.1	1.4	3.2
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		272,881,415	264,426,602	1.1	1.4	3.2
(2) 短期リース債務		30,729,600	0	0.1	0.0	—
(3) 未払金		1,479,680,624	1,487,132,793	6.5	8.0	△ 0.5
イ 医業未払金		1,122,200,870	1,408,508,065	4.9	7.5	△ 20.3
ロ 医業外未払金		0	9,540,800	0.0	0.1	△ 100.0
ハ その他未払金		357,479,754	69,083,928	1.6	0.4	417.5
(3) 引当金		573,353,000	522,871,000	2.5	2.8	9.7
イ 賞与引当金		482,414,000	446,592,000	2.1	2.4	8.0
ロ 法定福利費引当金		90,939,000	76,279,000	0.4	0.4	19.2
(4) その他流動負債		94,477,084	99,105,718	0.4	0.5	△ 4.7
イ 預り金		68,178,544	57,862,720	0.3	0.3	17.8
ロ その他流動負債		26,298,540	41,242,998	0.1	0.2	△ 36.2
5 繰延収益		709,362,711	666,241,630	3.2	3.6	6.5
(1) 長期前受金		2,041,020,355	1,907,504,246	8.9	10.2	7.0
イ 国庫補助金		802,168,498	653,972,492	3.5	3.5	22.7
ロ 負担金		1,160,277,958	1,174,666,592	5.1	6.3	△ 1.2
ハ その他		78,573,899	78,865,162	0.3	0.4	△ 0.4
(2) 建設仮勘定長期前受金		0	104,055,000	0.0	0.6	△ 100.0
イ 国庫補助金		0	104,055,000	0.0	0.6	△ 100.0
(3) 収益化累計額		△ 1,331,657,644	△ 1,345,317,616	△ 5.8	△ 7.2	1.0
6 資本金		9,575,890,332	9,575,890,332	41.9	51.4	0.0
7 剰余金		△ 812,574,368	△ 701,374,915	△ 3.6	△ 3.8	15.9
(1) 資本剰余金		57,707,144	57,707,144	0.3	0.3	0.0
イ 受贈財産評価額		57,707,144	57,707,144	0.3	0.3	0.0
(2) 欠損金		870,281,512	759,082,059	△ 3.8	△ 4.1	14.6
イ 当年度未処理欠損金		870,281,512	759,082,059	△ 3.8	△ 4.1	14.6
計		22,849,548,814	18,637,830,120	100.0	100.0	22.6

(注) 金額は消費税及び地方消費税抜処理による。

第 4 表 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	平成27年度	平成26年度	差 引
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	130,621	926,717	△ 796,096
当年度純利益(△は純損失)	△ 111,199	△ 2,486,280	2,375,081
減価償却費	882,616	896,416	△ 13,800
長期前受金戻入額	△ 29,962	△ 28,545	△ 1,417
固定資産除却損益	113,326	22,934	90,392
特別利益	△ 1,944	0	△ 1,944
受取利息及び受取配当金	△ 7,174	△ 7,678	504
支払利息	105,708	85,381	20,327
貸倒引当金の増減額	1,187	27,215	△ 26,028
退職給付引当金の増減額	△ 167,134	1,818,645	△ 1,985,779
賞与引当金の増減額	35,822	446,592	△ 410,770
法定福利費引当金の増減額	14,660	76,279	△ 61,619
未収金の増減額(△は増加)	△ 103,961	△ 29,646	△ 74,315
未払金増加(△は減少)	△ 295,848	345,032	△ 640,880
たな卸資産の増減額(△は増加)	102,906	△ 87,241	190,147
長期前払消費税の増減額	△ 305,219	△ 66,041	△ 239,178
その他流動負債の増加額(△は減少)	△ 4,629	△ 8,643	4,014
小計	229,155	1,004,420	△ 775,265
利息及び配当金の受取額	7,174	7,678	△ 504
利息の支払額	△ 105,708	△ 85,381	△ 20,327
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,240,904	△ 1,891,956	△ 4,348,948
有形固定資産の取得による支出	△ 6,202,658	△ 1,662,322	△ 4,540,336
無形固定資産の取得による支出	△ 66,398	△ 377,360	310,962
投資有価証券の取得による支出	△ 499,946	△ 452,132	△ 47,814
投資有価証券の償還等による収入	452,981	497,043	△ 44,062
国庫補助金等による収入(資本)	75,027	102,131	△ 27,104
長期貸付金の回収による収入	90	684	△ 594
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	4,254,882	975,751	3,279,131
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	4,534,600	1,229,000	3,305,600
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還金	△ 264,427	△ 253,249	△ 11,178
リース債務の返済による支出	△ 15,291	0	△ 15,291
当期資金増減額	△ 1,855,401	10,512	△ 1,865,913
資金期首残高	5,716,530	5,706,018	10,512
資金期末残高	3,861,129	5,716,530	△ 1,855,401

(注) 1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。